

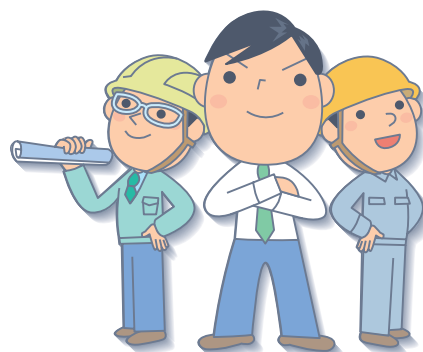


地域における中小・中堅建設業の  
新分野進出 経営統合等  
促進モデル構築支援事業



# 地域から芽吹く 意欲ある 建設業者と その可能性

平成17年度



財団法人 建設業振興基金

# CONTENTS

「地域における中小・中堅建設業の  
新分野進出／経営統合等促進モデル構築支援事業」とは  
～地域から芽吹く意欲ある建設業者とその可能性～

1

## 第Ⅰ部 モデル事業にみる新事業10テーマ

新事業のマッピング	2
1. 高度化・専門化による本業強化・周辺分野進出	3
2. 多様な顧客ニーズに対応した住宅市場	4
3. 高齢化社会の生活者ニーズに対応	5
4. 拡大する環境ビジネス市場 —リサイクル—	6
拡大する環境ビジネス市場 —汚染対策・廃棄物処理—	7
5. 地域と共に育む自然環境・緑化ビジネス	8
6. 自然エネルギー関連事業	9
7. 地域の課題解決に貢献する事業	10
8. 地域産業の活性化	11
9. 新たなビジネスモデルへの挑戦	12
10. 組織変革により可能となった新事業	13

## 第Ⅱ部 事業の推進にあたってのポイント

1. 新事業を選択した要因	14
2. 外部と連携して新分野に参入	15
3. 技術・製品開発	16
4. 人材の育成・確保	17
5. マーケティングへの取組み	18
6. 資金調達	19
7. ITの活用	20
8. 公的支援制度の活用	21
9. 経営統合等による収益力の強化	22
10. 組織分化による本格的事業化への取組み	23

## 第Ⅲ部 モデル事業一覧

モデル事業所在地マップ一覧	24
1. 新分野進出事業の44事例〔(財)建設業振興基金〕	26
2. 経営統合等事業の17事例〔(財)建設経済研究所〕	34



# 「地域における中小・中堅建設業の新分野進出／経営統合等促進モデル構築支援事業」とは

地域から芽吹く  
意欲ある建設業者とその可能性

## 中小・中堅建設業者の経営革新を支援

地域の中小・中堅建設業は、社会資本整備の担い手であるのみならず、地域の基幹産業として多くの就業機会を提供するなど、地域経済の発展のために欠かすことのできない役割を担っていますが、建設投資の減少が続く中、経営環境は厳しさを増しています。

本事業は、地域の中小・中堅建設業者が行う新分野進出、企業間連携、経営統合などの経営革新の取組みで、その内容が新規性、生産性の向上、実現の確実性など一定の要件を満たし、地域における中小・中堅建設業者による経営革新のモデルケースとなりうる取組みを公募・発掘し、当該事業を推進、広く普及・啓発することを目的としており、(財)建設業振興基金及び(財)建設経済研究所が国土交通省からの委託事業として、平成17年度に実施したものです。

## 事業の概要

公募に対して全国から96件の応募があり、初期審査(書類審査)、専門家を交えての事前審査の後、「審査・選定委員会」における検討を加え、最終的にモデル事業61件を選定しました。

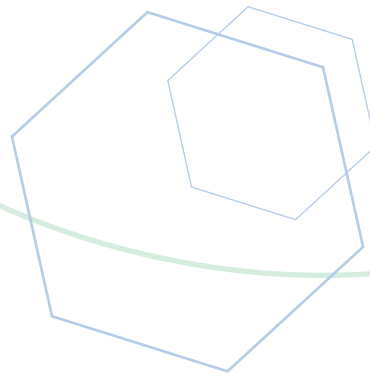
選定したモデル事業者に対しては、事業の実施内容とその評価・分析、問題点と講じた解決策の内容等についての調査を委託し、成果をとりまとめた報告書を(財)建設業振興基金及び(財)建設経済研究所宛に提出していただきました。

この冊子は、61のモデル事業者からご提出いただいた報告書の内容等を評価・分析し、経営革新の取組みを進める上で参考となるポイントを、各モデル事業の概要とともに分かりやすくまとめたものです。今後、本冊子が、中小・中堅建設業の皆さんが経営革新の取組みに挑戦される上での一助となれば幸いです。

## 第 I 部

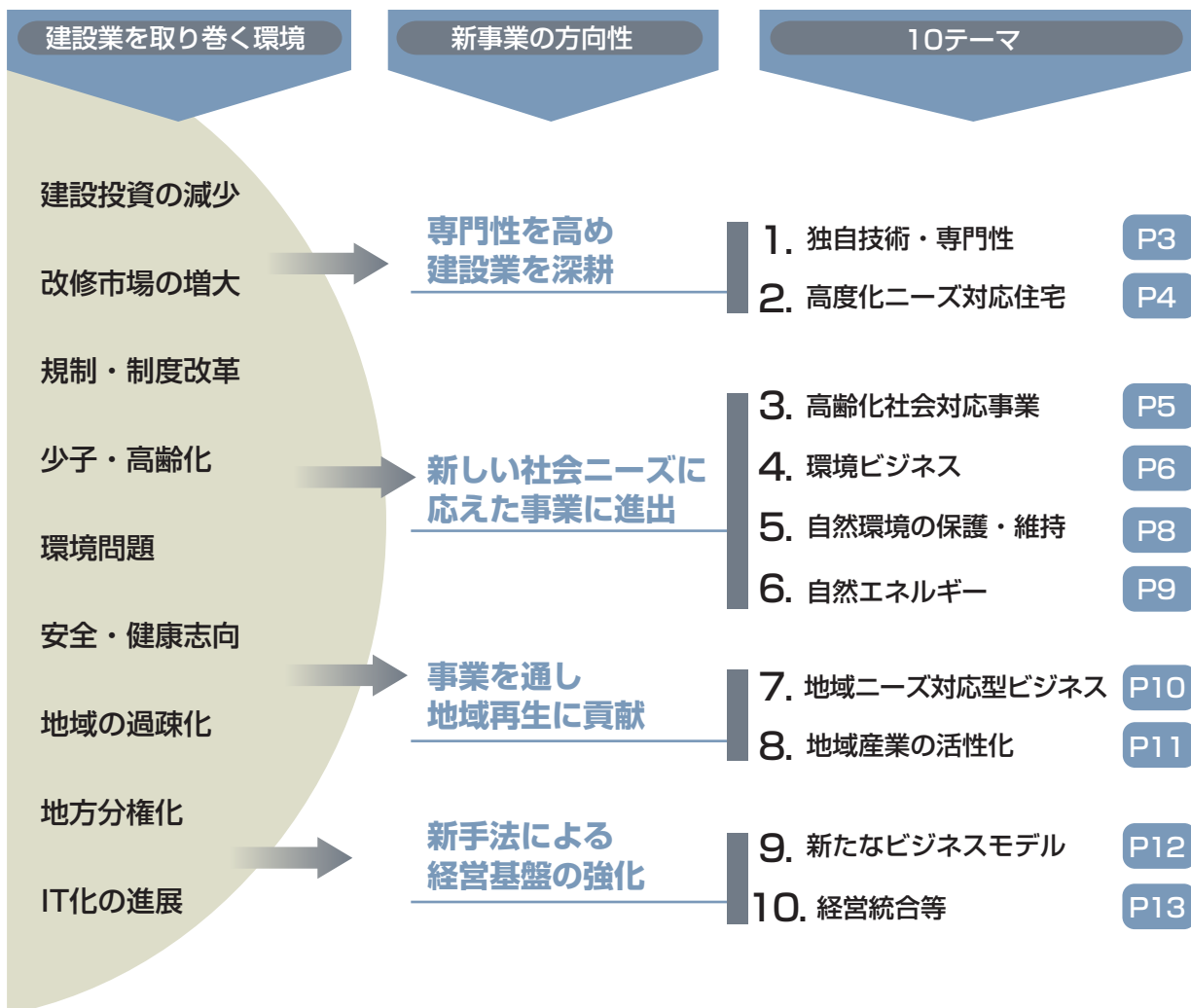
# モデル事業にみる 新事業10テーマ

新分野進出や経営統合の実施には、自社の経営資源と市場ニーズの検討が重要です。ここでは、その考え方をもとに、モデル事業を事業の方向性や進出分野ごとに10テーマに分類し、事業着手にあたってのポイントや課題について紹介します。



一般に企業が新分野進出等の経営革新を実施する場合には、自社が持っている経営資源と外部の市場環境の双方を分析、検討したうえで事業対象を設定します。これまで受注産業とされてきた建設業においても、建設投資の減少や競争の激化が一層進展するなか、新しい社会環境を見通した新分野進出や経営統合等の展開が求められるといえるでしょう。

今回選定された61のモデル事業も、そのテーマは多岐にわたりますが、様々な社会背景やニーズを見据えたうえで検討が進められたものです。第I部では、公共事業の減少や少子高齢化など多様なマクロ環境を踏まえたうえで検討された4つの事業方向性と、それに関する具体的な10テーマを軸に各事例を取り上げました。





# 1 高度化・専門化による本業強化・周辺分野進出

## 概要

### 独自技術や専門性でオンリーワンに

厳しい経営環境のなかで、中小・中堅建設業者が他社との競争に勝ち残っていくためには、従来のコスト競争だけではなく、施工品質の向上や技術力の高度化など、他社との差別化を図ることが重要です。

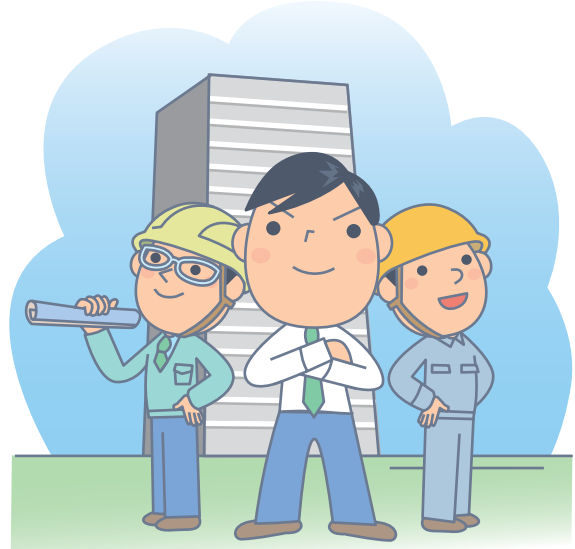
そうすることにより、価格競争に巻き込まれにくくなるほか、ブランドの確立やチェーン店の展開も実現性を帯びていきます。

## モデル事業

### 保有する技術を新しい分野に応用

成長を続ける維持補修市場において、独自技術で事業に取り組む事例が目立ちました。たとえば(株)只石組が開発した「断熱コンクリート」は、道路、橋梁といった土木コンクリート構造物へ当該技術を応用する試みです(事例参照)。

また、(株)北斗金属工業の「全面シート防水を用いた大深度地下構造物」は、同社の独自技術を利用した全面シート防水工法を、地下40mを超える大深度地下構造物へ応用したものです。



一方、「リサイクル資材を活用したコンクリート補修材」に取り組む(株)基土木は、自社のコンクリート補修技術を生かし、低コストで実現できるリサイクル資材を活用したコンクリート補修材を開発しました。

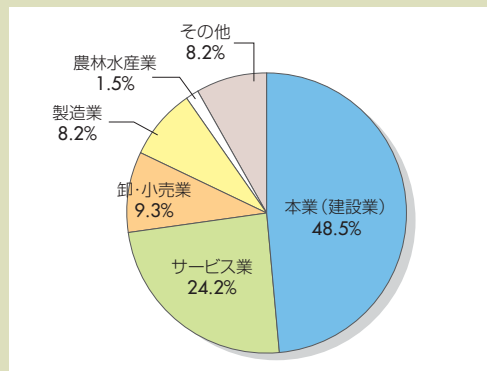
## 課題と展望

### マーケットにも目配りを

独自技術や専門性を重視した技術先行型の事業構想には、技術的可能性の調査も必要ですが、将来的なマーケットの可能性を確認することも重要な課題です。技術開発・実用化と平行して、マーケットリサーチを実施し、販路開拓などが、不得意な場合は企業連携なども視野に入れておくとよいでしょう。

## Data 中小建設業の新分野進出の状況

建設関連で新分野進出する企業の割合がもっとも多い



資料：中小企業金融公庫「事業展開実態調査」(2004年)  
※1994年以降に行った「新しい事業展開」が集計対象。

## 事例 断熱型枠コンクリート技術の応用調査

(株)只石組は、6年前から取り組んでいる外内面断熱コンクリートの構造性能の観察計測から、外の温度変化に左右されることなく、屋内全般にわたり温度差のない空間づくりが可能であることを立証した。躯体の外側前面を断熱するコンクリート構造では、外界の温度変化に影響されることなくコンクリート自体が温度を一定に保ち続けるのである。

## 2 多様な顧客ニーズに対応した住宅市場

### 概要

#### 社会背景や消費者の志向とともに

個々人の価値観の多様化が進み、社会が成熟度と豊かさを増すに従って、健康や快適さ、安全などのニーズが高まっています。とくに新潟中越地震や福岡西方沖地震など大型地震が相次いだことで、耐震補強・改修が国民的関心を集めています。

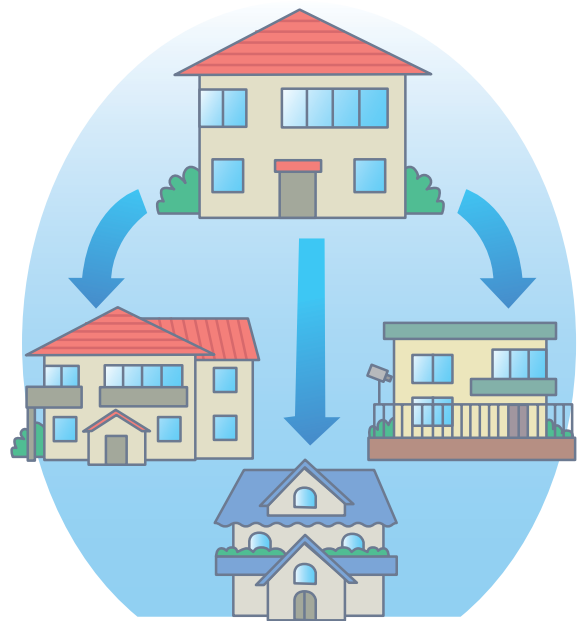
また、この分野は人的サービスを必要とし、建設技術を転用できる場合も多いことから、人と技術を有する建設業者が進出するチャンスは大きいといえます。

### モデル事業

#### 安全・安心・快適志向

カミタ総合設備㈱が取り組んだ「地震発生時の安全スペース確保」事業は、高齢者や病人など、地震時にすばやく避難できない人のために安全なスペースを確保する製品を提供する試みです(事例参照)。

また、手稲まちのくらしサポートセンターが着手した「家内・地域安全サービスリテール事業」は、防災や防犯など家庭や地域にとって関心の高い問題に、有益なサービスや情報を提供していこうとする取り組みです。



### 課題と展望

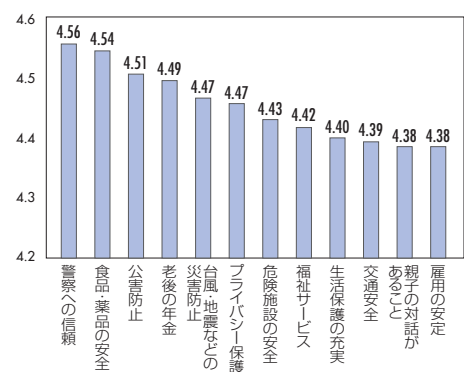
#### ニーズに対する敏感なアンテナを

消費者が、健康や快適さ、また安全に対して出費を惜しまない傾向は今後一層強くなると予想されることから、この分野には大きなビジネスチャンスがあるでしょう。

それをとらえる敏感なアンテナと、顧客の多様な要求内容や満足度の追求を目指した、きめこまかい対応が求められます。

### Data 生活する上で何が重要か

上位項目のほとんどを安全・安心分野が占める



資料：内閣府「平成14年度国民生活選好度調査」  
※国民生活に関係する60項目をあげて、なにを重要と考えるか、を5段階評価で聞いたもの。

### 事例 地震発生時のセーフティスペースを開発

カミタ総合設備㈱は、地震発生時にセーフティスペースを確保する「方舟くん」という製品を生み出した。開発動機は、お年寄りや体の不自由な人から寄せられた地震による建物倒壊への不安。普段寝起きする場所として違和感がないよう、部屋の中にもう一つの耐震機能を持つ部屋をはめ込み、避難することなく安全を確保できるシステムである。



# 3 高齢化社会の生活者ニーズに対応

## 概要

### 健康・快適さの追求により 新たなニーズが

高齢化を背景に、関連市場は右肩上がりを見せています。平成12年度の介護保険制度導入により、建設業者の介護サービス事業への進出が可能となり、平成18年度の改正で需要はさらに拡大しています。介護・福祉分野は建設業と同様に労働集約型ビジネスであり、また、施設・設備整備も伴うため相乗効果が望めます。

## モデル事業

### 地域密着型サービスが主流

(株)井出組の「シニア人材による便利屋」事業は、高齢者や人手の少ない家庭向けに、建設業のノウハウを持ったシニア人材が、身近な便利屋となってサービスを提供するビジネスです(事例参照)。

(株)ユニテの「住宅修繕フランチャイズチェーンの構築」は、修繕から増改築まで、顧客のニーズやライフスタイルに合わせた最適な提案を模索中です。



一方、医療モールの開発に取り組む大高建設(株)は、ショッピングセンターの空きスペースを利用した集合型医院の開設を目指します。

## 課題と展望

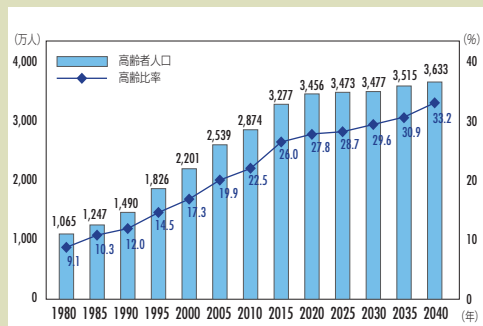
### きめこまかなサービス提供を

大きなビジネスチャンスの可能性がありますが、参入している事業者も多く競争が激化しています。そのため、他社と差別化できる、きめこまかなサービスが求められます。

とくに、介護サービスなどは法制度等も複雑なため、積極的に外部の力を借り、必要なノウハウを効率よく活用することが必要です。

## Data 高齢化の推移と将来推計

2040年には3人に1人が高齢者



資料：内閣府「平成18年度高齢社会白書」

## 事例 高齢化社会における生活者ニーズへ対応

(株)井出組は、高齢化社会における地域のニーズに対応するため、シニア層向けの複合的・融合的なサービスに着手する。具体的な内容は、「便利屋ビジネス」と「健康増進ビジネス」の2本柱で、サービスの受け手も担い手もシニア中心に考えた点が同社の特徴。ベテラン社員は知識が豊富な上、顧客と同じ年代なので、お互いに気持ちを理解し合える強みがある。

# 4 拡大する環境ビジネス市場 **リサイクル**

## 概要

### 建設リサイクル法により新たなビジネスが

環境・循環型社会への移行が、時代の潮流として望まれるなか、平成14年に建設リサイクル法が施行されました。また、老朽化し解体される建築物が増加傾向となっています。このような背景により、リサイクルに関する市場は、今後一段と拡大することが予想されます。また、建設業者自らが産業廃棄物処理業に取り組むケースや、地域の課題である間伐材の有効利用を図るケースなども現れています。

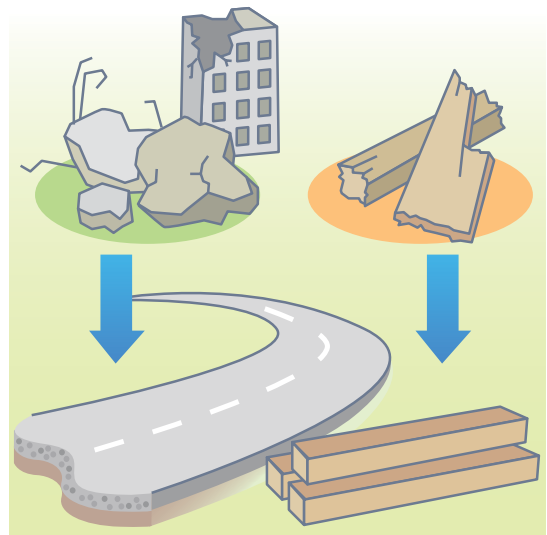
## モデル事業

### 処理・処分困っている現場にニーズが

協栄建設(株)の「建設廃土の有効利用」は、現場で発生した建設廃土を建設材料にその場で還元するシステムの開発・販売事業です(事例参照)。

また、(株)東亜興業の「廃合板類をアルカリ液で洗浄してパルプ用原材料としてリサイクル」する取り組みは、建設廃材を薬液で処理してパルプ原料を製造するもので、プラントの設置を予定しています。

「プラスチック容器包装材のリサイクル」に取り組む小田島建設(株)は、市町村が収集



した使用済み容器を再商品化する事業において、すでにヒット商品を生み出しています。

## 課題と展望

### 法で定めた品質の保持がポイント

リサイクル分野には、詳細な法規制があります。

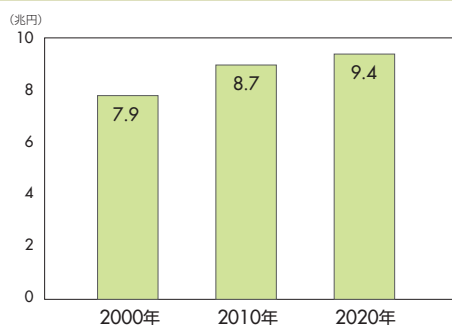
廃棄物の処理に関しては「廃棄物処理法」、その他、「建設リサイクル法」や「自動車リサイクル法」、「容器包装リサイクル法」、「食品リサイクル法」、「家電リサイクル法」等の規制があります。これら法規制をクリアすることをビジネスチャンスとしてとらえた新分野進出事例が見受けられます。

## 事例 建設発生土のリサイクルに着手

協栄建設(株)は、国土交通省から出された「建設発生土の有効利用に関する行動計画」に基づき、建設発生土のリサイクルを目的に、移動式土壌改良システム「土壌くん」の開発に着手・実用化した。このシステムにより発生土の最終処分場への運搬が不要となり、運搬・処理費用を削減でき、土を再利用すれば山を切り崩す必要がなくなり、環境保全にも貢献できる。

## Data リサイクル分野の市場規模予測

建設リサイクル法の施行等に伴いビジネスの市場規模は拡大していくと思われる



資料：環境省「環境ビジネスの市場規模及び雇用規模の推計結果」(2003年)



## 汚染対策・廃棄物処理

### 概要

#### 建物の解体時などに必要な汚染対策

廃棄物処理・処分や土壌、アスベストなどの汚染対策は大きな社会問題であると同時に、第一に解決すべき課題です。

平成15年に施行された「土壌汚染対策法」、平成18年に制定された「石綿による健康被害の救済に関する法律」などにより、早急な対策が望まれるなか、分野的に近接している建設業には、新たなビジネスチャンスの可能性があります。

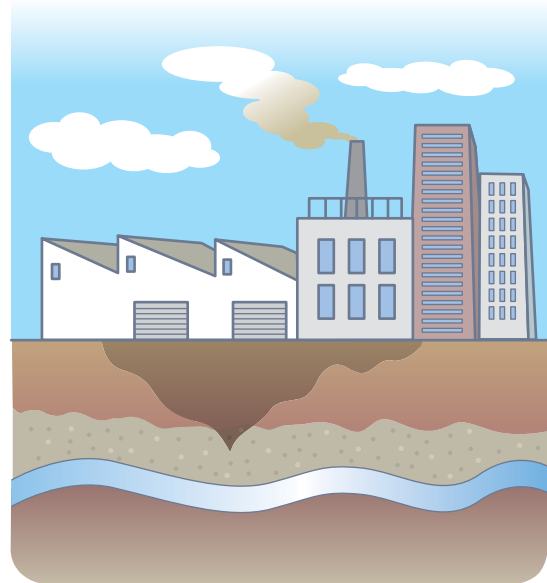
### モデル事業

#### 対策の具体的方法と関連情報提供

内藤建設(株)の「簡易土壌診断」事業は、土壌の汚染を簡易かつ低価格で診断する技術を開発するものです(事例参照)。

また、「水素ガス発生装置を利用した産業廃棄物処理技術の開発」に取り組んでいる(株)大西組は、水素ガスの特性を活かすことにより、アスベストなど処理がむずかしいとされる廃棄物の熔融技術を研究中です。

一方、堀建設(株)は回収した廃木材を燃料に



する小規模発電システムを開発し、建設廃材を処理・処分しています。

### 課題と展望

#### 高度な知識、スキル、機器が必要

汚染対策には、関連法規を熟知すること、防止技術や対策事業実施時の防備、施設の建設、管理・運営などについての専門的な技術や知識、ノウハウが必須。

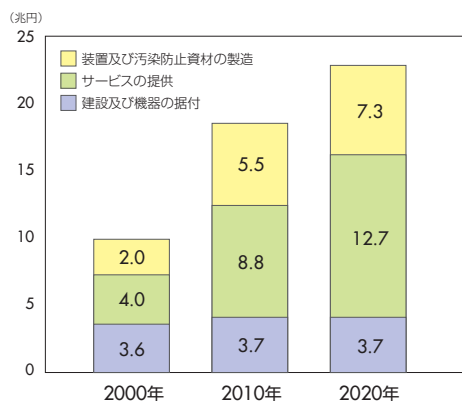
これらの課題をクリアすれば、建設業にとっては従来から関わりの深い分野だけに、市場へのアクセスは他産業より有利といえるでしょう。

### 事例 簡易土壌診断技術の開発

内藤建設(株)は、平成15年に施行された土壌汚染対策法に対しての地域住民の関心の高さに注目。指定調査機関として土壌汚染調査の実施・浄化技術の研究を行うとともに、「簡易」土壌診断技術の開発事業に着手する。安価で機動性のある診断技術が開発できれば、宅地建物取引時や住宅建築時に買主への説明が容易になるなどメリットがある。

### Data 環境汚染防止分野の市場規模予測

この20年間で2倍以上の市場が見込まれている



資料：環境省「環境ビジネスの市場規模及び雇用規模の推計結果」(2003年)

# 5 地域と共に育む自然環境・緑化ビジネス

## 概要

### 自然環境の保護・維持にニーズが

自然環境の保護・維持は、今後いっそう重要性を増す政策課題です。同時に、産業、生活などあらゆる分野で、大きなニーズが生じつつあります。

平成15年に「自然再生推進法」が施行され、地域のさまざまな主体の参加により、河川、湿原、干潟、藻場、里山、里地、森林などの自然環境を、保全、再生、創出、維持管理することが求められています。

このような動きを受けて、間伐の促進による里山の整備事業、生態系を重視した護岸工事業などに、新たなビジネスチャンスが生まれてきています。

## モデル事業

### 生態系を理解した上での事業

道路サービス㈱による「藻場やさんご礁の代わりになる漁礁生成」事業は、魚を集めるだけでなく、稚魚を育成する機能も持つものです。漁礁は「YURAGI・MO」という名称で商品化されています(事例参照)。

また、「環境配慮型災害防止用自由水路の開発」を手がける㈱谷津建設は、ユーカリ材という天然材料に着眼することで事業を展開。



一方、㈱北土緑化は、水生植物や間伐材を利用して、コンクリート護岸工事で破壊された魚の棲家を再現する「マングローブ式魚巣護岸の開発」事業に取り組んでいます。

## 課題と展望

### 行政や住民の理解が必要

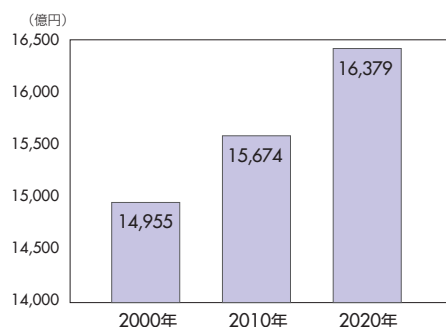
自然環境の保護・維持には大きなコストがかかるため、行政や地域住民の理解が重要課題となります。環境行政における国と地方の新たな協働関係を築く拠点として平成17年に発足した地方環境事務所や各地方整備局、農業・漁業関係団体および市民団体等と広範な連携の下で事業を進めるのが有効です。

## 事例 ポリエステル亀甲網で稚魚育成魚礁を開発

道路サービス㈱は、埋め立て工事などにより沿岸漁業が不振になっている昨今の現状を踏まえ、無公害で錆びないポリエステル亀甲網を利用し、藻場やさんご礁の代わりになる漁礁「YURAGI・MO」を開発。稚魚の逃避行動に有利な漁礁があれば、稚魚の育成と安定した生態系の形成につながるとともに、水産資源の増加、漁獲高の向上も期待できる。

## Data 都市緑化等の市場規模予測

屋上緑化等の都市緑化の市場規模は大都市圏を中心に拡大していくと予測される



資料：環境省「環境ビジネスの市場規模及び雇用規模の推計結果」(2003年)



# 6 自然エネルギー関連事業

## 概要

### 環境問題の改善に必要な自然エネルギー

太陽光・風力・水力・バイオマスなどの自然エネルギーを利用した発電、また、間伐材や建設廃材を利用した熱エネルギーなど、自然の力を活用した事業が求められています。

こうした分野の事業は、地球温暖化防止が世界的な課題となり、環境重視の風潮が強まるなか、今後さらに拡大してゆくものと予想されます。

## モデル事業

### 発電施設建設に建設業のノウハウを

(株)加藤建設は、「大型風力発電所建設の調査」を行い、風況調査・施工・メンテナンス事業までの一貫した風力発電事業にチャレンジしています(事例参照)。

また、奥田商事運輸(有)の「木質燃料ペレット」事業は、建設廃材やおが粉を利用したペレットの製造と、それに対応する機器の開発を併行して行うものです。

「建設廃材による小規模発電」を行う掘建設(株)は、木質系建設廃材を燃料とする蒸気タービン式発電に取り組んでいます。



## 課題と展望

### 補助金の活用や関連団体との連携

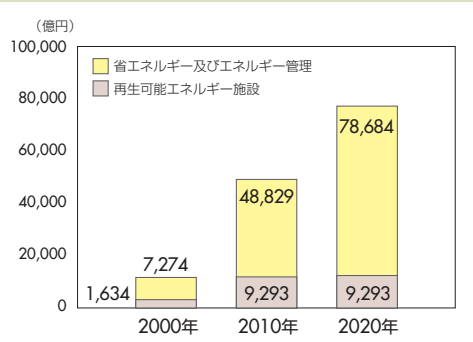
再生可能エネルギーの活用には、石油系の在来型エネルギーなどに対する綿密な費用比較が要求されます。

将来的に見込みのある事業ですが、建設コストも高額なので、長期的な計画が不可欠です。

また、環境コミュニティビジネス団体や自治体等との連携を図り、地域での自然エネルギー導入の気運を高めていくことも、事業推進には有効です。

## Data 自然エネルギー関連市場規模予測

環境重視の風潮のなか自然エネルギー関連市場規模は拡大していく



資料：環境省「環境ビジネスの市場規模及び雇用規模の推計結果」(2003年)  
 ※再生可能エネルギーとは風力、太陽光、水力、バイオマス、波力等

## 事例 地域の利益創出につながる風力発電事業

(株)加藤建設は、純国産の石油代替エネルギーとして風力発電に注目し、秋田県鹿半島北部に1500kw級の大型風車を13~14基ほど建設。そこで発電される合計2万kwの電力を東北電力などへ売電する計画である。現在は、風況観測を行い事業化へ向けた可能性と有効性を探っている段階。地域の企業や住民の利益創出につながる事業が目的である。

# 7 地域の課題解決に貢献する事業

## 概要

### 地域社会に根ざしたビジネスを

建設業は、元来、地域に根ざした産業であるため、地域課題対応型経営に取り組みやすい環境にあるといえます。

最近、重視されているCSR(企業の社会的責任)経営やコミュニティビジネスとも重なる領域で、地域社会の課題解決に貢献する積極的な姿勢のなかから新分野のビジネスが生まれています。

## モデル事業

### 地域住民の力を借りて事業化

(有)丸庄建材が取り組む「地域バス」事業は、交通過疎地域に住民の輸送とスクールバスを統合した新しい交通手段を導入し、地域住民の利便性を向上させる試みです(事例参照)。

また、(株)加藤建設が行う地元主導による風力発電事業は、NPOによる風力発電建設の説明会をきっかけに取り組むこととなった、地域の企業や住民が参加できる事業。

一方、「園芸療法を活用したデイサービス」を行う島田建設(株)は、園芸療法を取り入れたデイサービス事業の確立と、これらのフランチャイズ化により、地域の介護予防・健康維持・福祉への貢献を目指します。



## 課題と展望

### 事業資金の綿密な試算を

地域社会への貢献と、事業として新分野への進出を成立させること、このふたつを両立させるには、多少なりとも新しいビジネスモデルが要求されます。

それだけに、想定外の費用が生じる可能性もあり、綿密な事前リサーチが必須です。

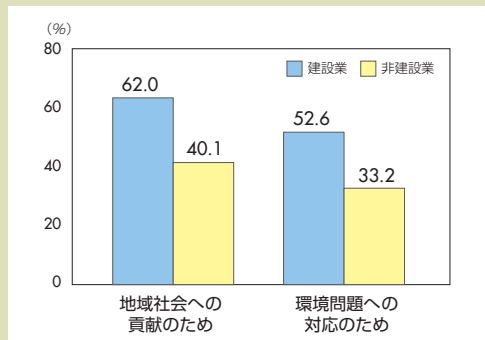
さらに、企業連携や協業化によって、市場の拡大を視野に入れた経営を行い、地域のコミュニティと密着した需要を創造していくことが重要といえるでしょう。

## 事例 過疎地における住民輸送バスの運行・管理

(有)丸庄建材は、建設業経営で培った安全、労務などの管理手法を生かし、平成14年に旅客自動車輸送業を開始。これまでは主に福祉施設の利用者、冠婚葬祭時の送迎などを行ってきた。今後はこれらの経営ノウハウを活かし、交通空白域となっている過疎地で不便を強いられている住民のための輸送サービスにも着手。地域密着型の交通システムを目指す。

## Data 中小建設業の新分野進出の目的

建設業は他の業種に比べ、地域社会や環境問題への関心が高い



資料：中小企業金融公庫「事業展開実態調査」(2004年)  
 ※ 1994年以降に新分野進出した企業のみ集計。



# 8 地域産業の活性化

## 概要

### 担い手不足の産業を活性化

建設業と農業・水産業は、地場産業である点、さらに屋外で自然を相手に作業する点など共通する部分が多いため、新分野として参入しやすいといわれます。すでに、土壌改良による有機農業、機械を用いた農作業受託、観光業を兼ねた牧場等、農業への特色ある挑戦が行われています。

また、海や川において、人工漁礁や生態系重視型護岸による稚魚の育成など、水産資源の増大に関与する事業も見受けられます。

## モデル事業

### 農作物・水産資源の収穫・育成・保護

「野菜の生産と加工食品の開発・販売」事業に取り組む北成建設(株)は、地元当別町と北海道のブランドの強みを生かしたトウキビなどを首都圏中心に販売しています(事例参照)。

道路サービス(株)は、「稚魚育成漁礁の開発と事業化」に取り組み、集魚のみならず稚魚育成機能を持たせた漁礁の開発を行い、さらに水産資源の維持をも可能とする技術の確立を目指します。



一方、タイヨウ(株)は、「大地開拓プログラム」と題して、マイクロバブル水の飛躍的な発育促進効果を利用した、野菜などのハウス栽培に取り組んでいます。

## 課題と展望

### 息の長い取組みが不可欠

農業や水産業は、事業化にあたって準備に長い期間を必要とするため、息の長い取組みが要求されます。

また、農産物はとくに、低価格な中国などからの輸入品との競合も考慮し、品質やブランドで差別化することや流通・販売方法の工夫も必要でしょう。

### 事例 農産物の生産・販売、加工食品の製造販売へ着手

北成建設(株)は、野菜を中心とした農産物の生産・販売と加工食品の製造販売事業へ進出。農業法人(有)North Groundを立ち上げた。生産する野菜や加工食品には、豊かな自然環境が整う北海道の当別町産であることに強みを持たせ、「当別濃菜」というブランド名を冠した。首都圏を中心に販売しており、味も好評。今後はJASの取得を目指す。

## Data 建設業者が進出する農業の事業形態

参入形態は農作業受託と農業生産に大別される

①農作業受託事業	依頼された農作業を請け負う形態の事業です。
②農業生産事業	農地を利用しない農業生産事業 自社保有の遊休地を活用するなど、農地を利用しないで農業参入する形態の事業です。プロイラーや養豚、きのご栽培など施設を利用したものが多くみられます。
	農地を利用する農業生産事業 農業者の高齢化や耕作放棄地の増加、担い手不足などの問題の解消を図るため、改正農業経営基盤強化促進法が平成17年9月に施行されました。これにより、一般の株式会社やNPO法人など、農業生産法人以外の法人のリース方式による農地の権利取得が可能となり、建設業本体で直接農業生産ができるように規制が緩和されました。

# 9 新たなビジネスモデルへの挑戦

## 概要

### 知的所有権重視の傾向は今後も強まる

ビジネスモデルの特許化などを筆頭に、知的所有権保護を重要視する傾向は、世界的な流れとなっています。

新分野進出には、新しいビジネスモデルの構築など斬新な切り口が必須課題です。また、建設業に関連、あるいは隣接した情報を、新しい形態で提供することなどが、進出にあたっての着眼点になると考えられ、いくつかの事例も生まれています。

## モデル事業

### ITを活用したビジネスモデルが近道

「資産活用相談サービス」を行う(株)松下産業は、ITを活用した匿名の資産活用情報提供・相談サービスに取り組んでいます(事例参照)。

「地球温暖化対策情報提供ビジネス」に着手する徳力建設工業(株)は、建設業に求められる二酸化炭素排出削減を支援するため、現場で排出される二酸化炭素のデータベース化とコンサルティングサービスを構想中です。

また、(株)ユニテの「住宅修繕フランチャイズチェーンの構築」事業は、住宅修繕の細かな業務フローを管理するソフトを開発・利用



し、フランチャイズチェーンの構築を目指すものです。

## 課題と展望

### 収益ビジネスにつなげる努力を

ビジネスモデル特許には、要件のひとつにIT活用があげられます。そのため、IT技術関連および情報提供の専門分野の人材確保は必須です。

とくに、実際のシステムを構築して情報提供を行うには、幅広い人材ネットワークの活用が要求されるでしょう。

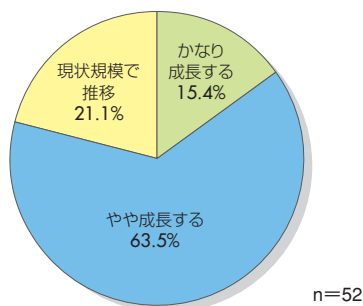
新しいビジネスモデルの事業化には、「どこで、だれから、何に対して、どのように料金や対価を徴収するか」が、重要なポイントとなります。

## 事例 ソフト産業への本格転換を目指すテスト事業

エンジニアリングと生産に特化する企業風土を持つ(株)松下産業が、オンライン資産活用相談サービスのコンシェルジュ・サービスを手がけることにより、ソフト産業への本格転換を目指す試み。テスト事業として、「アセット・コンシェルジュ」の開発・運用に着手。相続・資産活用にアドバイスを求める顧客に無料のコンサルティングを提供する。

## Data フィービジネスの成長性

ビジネスモデルの一環であるフィービジネス市場は、建設業者からも有望視されている



資料：(社)日本建設業団体連合会「中期ビジョンアンケート」(2011年)



# 10 組織変革により可能となった新事業

## 概要

### 経営革新には新しい組織形態が必要

経営革新には、人材活用や育成、技術の蓄積、営業・受注体制など、旧来の建設業の組織では対応しきれない面も多々あるため、新事業部の創設、子会社の設立、合併、協業組合、LLPの設立、NPOの創設など、新しい専門組織が必要となります。これら新しい組織によって、地域住民を対象とした分野や環境分野など、新たな分野への進出が可能となるでしょう。

同時にそれぞれの組織で、事業分野や利益の分配などについての制約や規定が異なるため、これらの得失を検討することも必要です。

## モデル事業

### メリットの多い組織形態を選ぶ

「地元企業で生活価値創造業を目指すためにLLPを活用」する有限責任事業組合FRSは、建設業を中心とする地元企業がLLPを活用して連携し、民間分野での多彩なビジネスを計画する取り組みです(事例参照)。

(株)アセットクリエーションは、(株)皆川組の事業部から独立、設立された専門子会社で、「土地活用型の介護サービス事業の展開」を行っています。



一方、協業組合H・C建設は、生き残りをかけた村内建設企業4社が経営統合し、入札参加資格のランクアップにより受注力強化を狙うため、協業組合を設立したケースです。

## 課題と展望

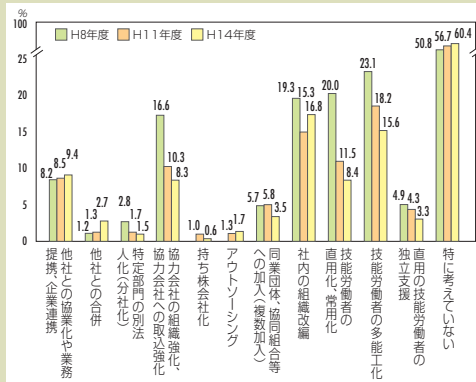
### 活動目標・目的の明確化が不可欠

設立が比較的容易で活用しやすい協業組合やLLPなどの設立にあたっては、まず第一に新組織の活動目標・目的を明確にすることが必要です。

同時に、メンバー企業の役割と、資金分担・運用、成果の蓄積・分配などのルール作りが欠かせません。それぞれの得意分野を生かすことにより、一層の相乗効果を引き出すことができるでしょう。

## Data 組織変更等についての意向

協業化や提携・連携や合併等が徐々に増えつつある



資料：国土交通省・(財)建設業振興基金「第10回建設業構造基本調査」(2003年)

## 事例 LLP(有限責任事業組合)のメリットを活用

FRS(フォレスト・リジョン・シグナル)は、地元中小建設業者・林野事業者など8社が経営統合したLLP(有限責任事業組合)。法人税が課税されない、組合参加者は出資比率に関係なく貢献度に応じて利益を分配できるなど、組織の利益と責任を明確にできるLLPのメリットを活用し、福島県会津地域に根ざした貢献事業を展開。廃校や間伐材を利用したビジネスを創出する。

## 第Ⅱ部

# 事業の推進にあたってのポイント

ここでは、新分野に進出した建設業者の経営戦略を分析し、モデル事業を円滑に推進していくために、各事業において、共通してみられた取組みについて紹介します。

### 概要

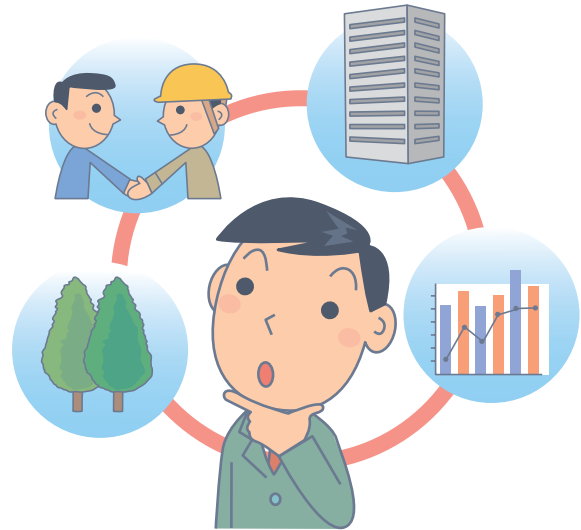
#### 自社の経営資源を生かす

有望な新分野の芽を見つけるには、第Ⅰ部で見てきたように、社会的ニーズが高く、今後の成長が見込める市場を分析する必要があります。

同時に、これまで培ってきた技術力、組織力、営業力に加え、自社の人材を有効活用できるかといったようなことも見極める必要があります。

## 1 新事業を選択した要因

～脱公共事業と既存経営資源活用が主軸～



### モデル事業

#### 施設建設や農地整備に建設業のノウハウを

「介護事業の進出」を図る(株)アセットクリエーション、「医療モール」に取り組む大高建設(株)は、いずれも新分野進出が、本業の施設建設などの仕事に結びついたケース。

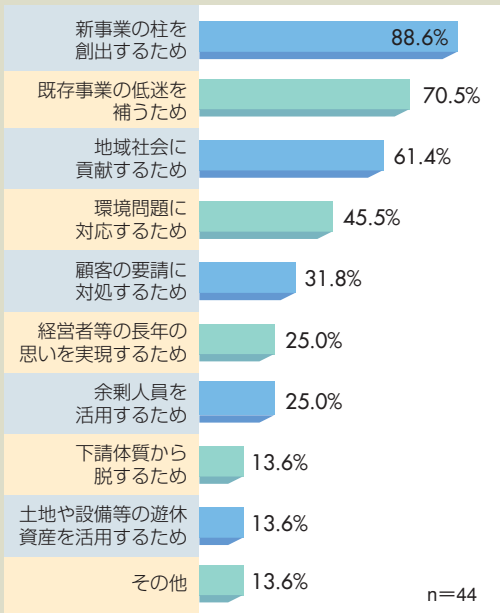
また、「野菜の生産と加工食品の開発・販売」を行う北成建設(株)、「ヘアリーベッチを用いた休耕田管理ビジネス」の廿日市市休耕田管理支援協会、「ゴマの生産と商品開発」の(株)峰山建設なども、土木工事、工程管理や品質管理など建設業のノウハウや経験が農業分野進出に際し、うまく生かすことができます。

### 事例 人材を育成し、かつ地域に貢献する事業を

昨今の建設不況により、(有)五常相建では、年間受注の安定化が図れず、技術職員の育成が十分に行えない問題があった。併せて、現場で働けないシニア社員の仕事創出に努める必要があった。そこで社員に安定した仕事をと、飲食業から排出される生ゴミを回収し、有機肥料に加工する事業に着手。有機作物を生産し、地域にも貢献している。

### モデル事業者に聞きました

#### Q. 新分野進出の目的(複数回答)



資料：モデル事業者へのアンケートより

「新分野進出の目的」では、「新事業の柱を創出」、「既存事業の低迷を補うため」の順に多く、新分野進出は、組織を支える主要事業として大きな期待が込められていることがわかる。



## 2 外部と連携して新分野に参入 ～大学との共同研究、製造の外部委託～

### 概要

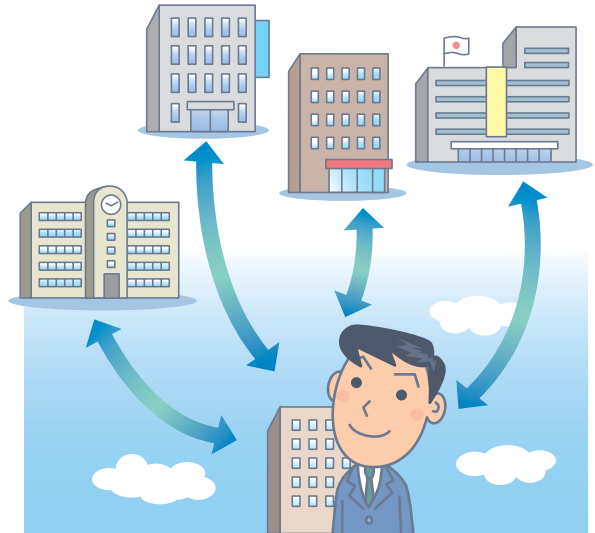
#### 外部の経営資源を活用する

中小・中堅建設業者にとって、自社で不足する技術・ノウハウを他企業との連携により補完することは有効な手段です。研究開発的色彩が強い事業では、公設試験研究機関(公設試)や大学などとの連携、共同開発がよく行われています。また、製造段階ではメーカーや専門業者、マーケティング戦略策定に当たっては、中小企業診断士や専門コンサルタントなどが活用されています。

### モデル事業

#### 開発や製造など各段階で外部と連携

「全方向に運動できる転倒予防訓練機」を開発した(株)相愛は、高知大学医学部や高知工



科大学と連携するとともに、特許も出願中です。

また、(株)日本建機の「間伐材利用バリケード」や協栄建設(株)による「建設廃土の有効利用」などの取組みは、製造を外部の企業に委託、活用したケース。

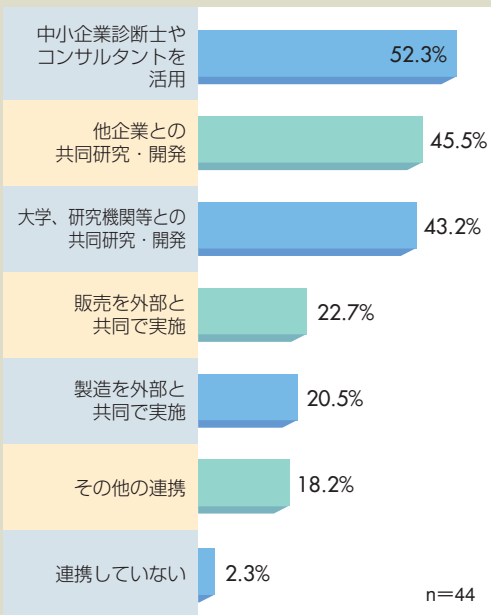
「2層アライアンスによる『マイグリーンライフ』創出ビジネス」に着手したグリーンテックス(株)は、サポート企業群を2層に分け、両層の連携により家庭菜園に向けた土壌診断ビジネスを展開しています(事例参照)。

#### 事例 2層アライアンス(企業間の連携)によるビジネス展開

グリーンテックス(株)は、土壌技術を生かし、顧客が保有する土地での無農薬野菜づくりを支援する「マイグリーンライフ」計画を展開。事業化には、複数の企業と連携する2層アライアンスを実行。サービス・資材を提供する「1層企業」とハウスメーカーなどのソフト企業の「2層企業」が協力して事業を進める。戦略的に連携することで、共存共栄を目指す。

### モデル事業者に聞きました

#### Q. 外部との連携(複数回答)



資料：モデル事業者へのアンケートより

「外部との連携」では、「中小企業診断士やコンサルタント」など経営専門家との連携が過半数を占めるほか、「他企業との共同研究・開発」「大学・研究機関との共同研究・開発」など、製品開発を目的とした連携が続く。

# 3 技術・製品開発

～マーケットをにらんだ開発が不可欠～

概要

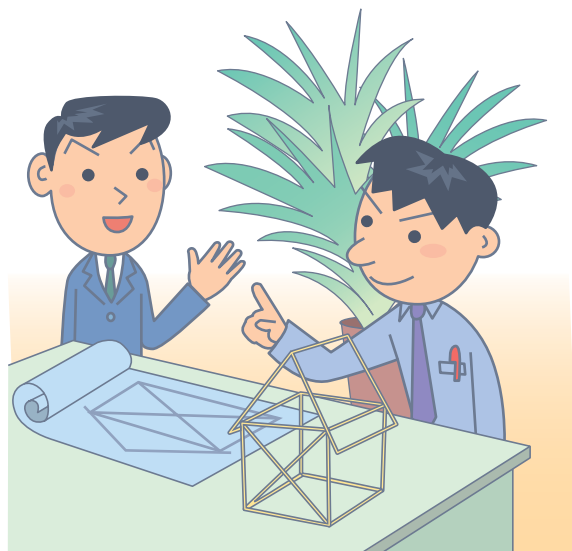
## 新しい技術や新製品開発にチャンスが

新しい技術や新製品を開発することは、一般に競争が少ないため、新分野進出への有効な手段です。しかし、社会や消費者ニーズの変化や多様化傾向(環境指向・健康志向・自然志向・少子高齢化の進展・熟練技能者の不足等)を十分考慮し、マーケットのニーズを十分見極めて開発を進めることが不可欠となります。

モデル事業

## 製品化の次に事業化の壁がある

「水素ガス発生装置を応用した産業廃棄物処理技術の開発」に取り組む(株)大西組は、アスベストなどの処理がむずかしい廃棄物の溶



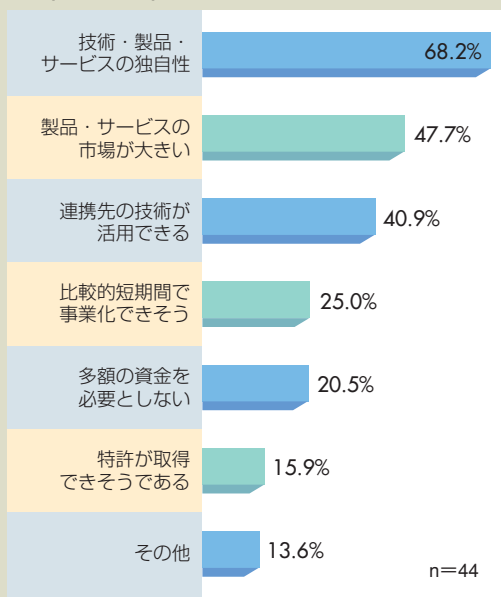
融炉の研究開発を行っています(事例参照)、事業化に向けた資金調達という大きな課題が残っています。

(有)丸庄建材は、交通空白地域における「住民輸送サービス事業」に着手していますが、朝夕のスクールバスと昼間の路線バスを組み合わせ合わせた構想には、地元自治体の承認やバス数台分の購入費用の調達などが課題です。

新技術・新サービスは、事業化に至るまで各段階でクリアすべき課題が多々あります。公設試験研究機関の支援や各種助成制度などを有効に利用する必要もあるでしょう。

モデル事業者に聞きました

Q. 技術・サービス・製品開発で重視したこと (複数回答)



資料：モデル事業者へのアンケートより

「サービス・製品開発」では、新工法や先端技術活用など「技術・製品・サービスの独自性」を重視して開発している事業者が約7割。また、市場の規模や成長性を重視した開発を行っているところも5割近くにのぼっている。

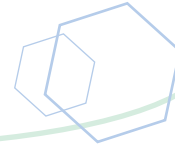
事例 専門コンサルタント企業と連携し 廃棄物処理事業を

(株)大西組は、クリーンなエネルギーとして注目を集める「水素ガス」を利用した廃棄物処理技術の確立に取り組む。調査は、外部の専門コンサルタント企業に委託。水素の生産技術、利用技術、廃棄物処理分野での水素利用可能性などを調査中である。研究結果を基に、対象とする廃棄物の形状・大きさや溶融炉の構造を決定し、実証炉建設を目指す。



# 4 人材の育成・確保

～当面は内部の人材、将来は新規採用も～



## 概要

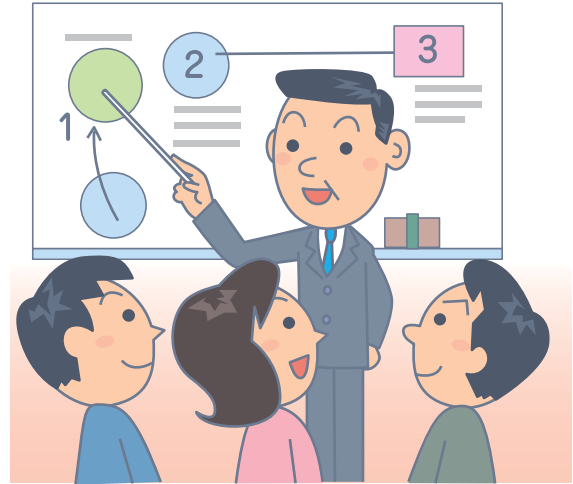
### 専門知識を有する人材の確保・育成を

今回のアンケート調査では、新分野進出を経験した多くの企業が苦心した点として人材の確保を挙げており(P18グラフ参照)、その困難さがうかがえます。リフォームや農業分野などにおいては、会社や従業員個人がノウハウを有していることもあります。その他ほとんどの分野においては、十分な経験がなく、専門知識を有する人材の確保・育成が重要な課題でしょう。

## モデル事業

### 事業化段階では専門家の採用も

「間伐材利用バリエード」の開発に取り組む(株)日本建機や、「建設廃土の有効利用」を



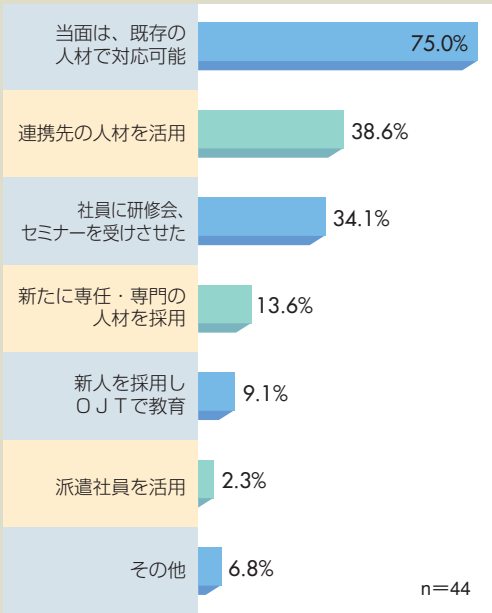
行う協栄建設(株)などは、事業化初期段階では内部の人材で対応しました。また、「アセット・コンシェルジェ」を立ち上げた(株)松下産業は、IT会議という新しい分野へ進出するため専門家を1名採用。「リサイクル有機農業分野」の(有)五常相建や、「小規模熱発電事業」の堀建設(株)など、事業検討段階では、担当者が関連分野の講習会等を受講することで事業分野の知識を蓄積しています。一方、「断熱コンクリート」開発を進める(株)只石組は、外部機関では習得できない固有技術であることから、社内での技術研修を独自に行いました。

### 事例 内部の人材で農業に取り組み、地域に貢献

(有)五常相建では、本業の受注が年間を通して安定せず人材に余裕が出ることから、飲食店より排出される生ゴミを回収し、有機肥料へ加工する事業に取り組み始めた。人材は社内における登用や異動およびOBの参加で確保した。素人同然ではあったが、農業に興味があり、物づくりが好きな人を選任。教育訓練を実施し、地域に貢献する事業を目指している。

## モデル事業者に聞きました

### Q. 新分野における人材確保の方法(複数回答)



資料：モデル事業者へのアンケートより

「人材の育成・確保」は、今回アンケートをとったモデル事業者のうち4割もが困難を覚えるという大きな課題である(p18グラフ参照)。初期段階にある多くのモデル事業者は当面は「既存の人材で対応」しているが、本格化するにつれ、「連携先の人材活用」「研修やセミナー受講」などで人材強化を進める傾向がある。

# 5 マーケティングへの取組み

～市場調査と販売チャネル構築～

## 概要

### マーケティングは新分野進出の最大課題

新分野進出の課題のひとつに、市場調査や販売チャネル構築等のマーケティングがあります。製品やサービスを開発したうえで販売先を考えるケースも多いようですが、開発・実用化との同時並行が望まれます。マーケットを明確にし、そこへアクセスする方法の構築も必要です。中小企業診断士や外部コンサルタントを活用する事例が多くみられます。

## モデル事業

### マーケットへのアクセスを明確に

「全方向に運動できる転倒予防訓練機」の開発を進める(株)相愛(事例参照)や、「地震発生時の安全確保スペース」開発に着手したカ



ミタ総合設備(株)は、全国展開した時点でのマーケット規模を推計し、売上高の目標を立てました。また、「建設廃土の有効利用」を進める協栄建設(株)などは、営業目標とその達成方法を明確に設定。

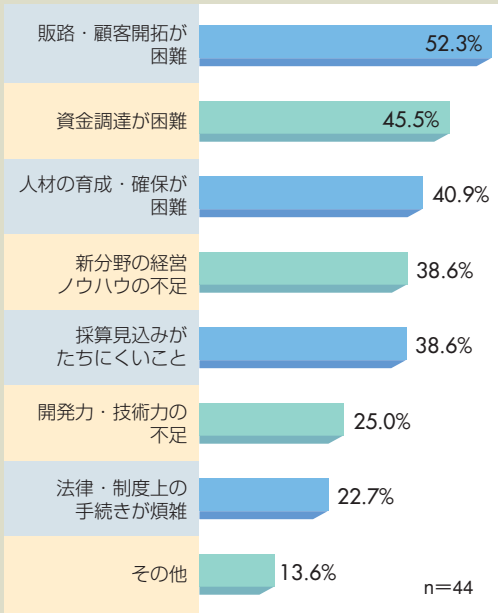
農業分野では、「大地開拓プログラム」に取り組むタイヨウ(株)のように、農産物の販売ルートをJAに求めることで種々のリスクを回避するケース、あるいは、「野菜の生産を中心とした総合的な農業事業」を行う北成建設(株)のように販売ルートを独自に開拓するという対照的なケースが見られます。

### 事例 全方向に運動できる転倒予防訓練機の開発

(株)相愛は、高齢化社会におけるニーズに対応するため、高齢者が効果的な歩行訓練ができる自走式の「全方向に運動できる転倒予防訓練機」を開発。研究開発費や福祉分野の人材は、公的補助事業への申請や協力企業の募集により調達。マーケティング調査を広く実施し、連携グループのノウハウとネットワークを活用し、積極的な事業展開を行う。

## モデル事業者に聞きました

### Q. 進出する上での課題(複数回答)



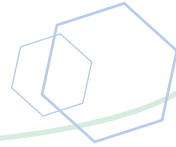
資料：モデル事業者へのアンケートより

一般に建設業や中小企業が不得意とされている「販路・顧客開拓」が、このアンケートにおいても最大の課題とされている。不足するノウハウを補うため、中小企業診断士など専門家の力を借りるところも多い。



# 6 資金調達

～自己資金に加え、借入れも多い～



## 概要

### スタート当初には 借入れも視野に入れて

受注産業の建設業は、先行投資や見込み生産対応をあまり必要とせず、投資から資金回収までの期間は短い傾向にあるといわれていますが、新分野進出に際しては、その期間が比較的長くなるため、資金調達に苦労するケースが多々見られます。

自社の余裕資金で着手するのが理想的ですが、現状では多くの企業が、大部分の資金を外部に求めているのが現状です。また、製品・サービスの販売や提供には、全国展開を想定して地元業者を代理店にしたり、商社を活用することも重要な選択肢のひとつとなっています。



## モデル事業

### 施設の建設や機器の製造に資金が必要

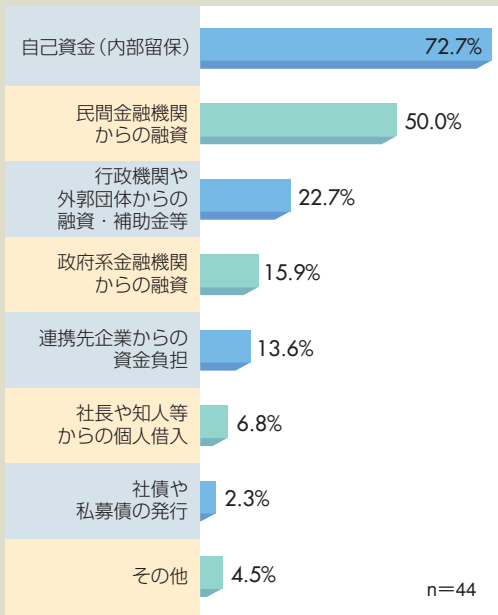
事業化資金を金融機関から調達している事例として、(株)アセットクリエーションと、(有)丸庄建材があげられます。「介護サービス事業」に進出しているアセットクリエーションは介護施設の建設資金を、また「住民輸送サービス」に取り組んでいる丸床建材は輸送バスの購入資金を、それぞれ金融機関から借入れて事業を推進しています。

## 事例 業務提携によりコインランドリー事業進出

(株)相模組は、同社のある長野県大町市が、冬が長く洗濯物が乾きにくい気候であることから、コインランドリー事業を展開。清潔・快適をモットーに、金融機関から借入れをして事業をスタート。安い地代であれば継続できるとの見通しを立てていたが、大手の量販店(株)西友がコインランドリー事業を計画しているとの情報を得て、業務提携を結び収益増を図った。

## モデル事業者に聞きました

### Q. 資金の調達方法(複数回答)



資料：モデル事業者へのアンケートより

「自己資金」が7割と大半を占め、外部からの調達では「民間金融機関からの融資」の5割が最高。厳しい資金調達環境のなか（p18グラフ参照）、主な選択肢はほぼこの2つに限られていることがうかがえる。

# 7 ITの活用

～高度な活用から内部業務への活用まで～

概要

## ITの活用も検討して

新分野進出にあたっては、ITツールの活用も欠かせません。コスト管理の徹底と経営効率化を進めるため、ITの活用等による工程管理の徹底、元請・下請間を含めた企業間取引のIT化などが重要課題です。すでに、インターネット会議やGPSなど高度なIT利用からホームページでの宣伝や販売等の、外部向けの活用以外に、顧客管理、経理など内部の業務などへの活用が見られます。

モデル事業

## 市場へのアクセスや業務の効率化を図る

「アセット・コンシェルジェ」でオンライン資産活用相談サービス提供事業に取り組む



(株)松下産業は、インターネット会議がシステムの中核となっています。また、NPO四国地域づくり孫の手クラブの「インターネット目安箱」は、インターネットを利用して集められた生活者のニーズを、新製品開発やまちづくりを含む建設事業への展開に活用するビジネスモデルを構築しているケース。

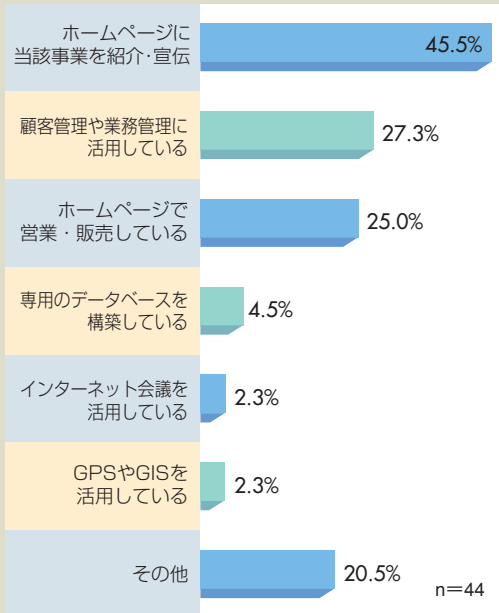
また、ニューテクノファースト(株)は、グループ企業の再編を機に系列企業との統合システム開発を通じ、営業支援、案件管理、物流・環境分野のシステム化に取り組んでいます。

### 事例 建設現場での温暖化対策情報提供ビジネス

徳力建設工業(株)は、建設現場での温暖化対策の実態や二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)削減のノウハウについて情報を提供する、支援事業に着手した。中小建設現場の実態に即したCO<sub>2</sub>対策を独自に調査し、情報をホームページで公表。データベース仕様に基づいた情報を蓄積するほか、コンサルタント業務の受託も行い、幅広い情報交換の場となっている。

### モデル事業者に聞きました

#### Q. ITの取り組み状況(複数回答)



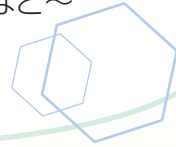
資料：モデル事業者へのアンケートより

「ホームページによる紹介・宣伝」(45.5%)、「営業・販売」(25.0%)などインターネットを活用した取組みが多く、「顧客管理や業務管理」といったデータベース利用も行われている。



# 8 公的支援制度の活用

～「旧経営革新法」、「旧中小企業創造活動促進法」など～



## 概要

### 事業化には公的支援活用が必要

中小・中堅建設業者が新分野進出するには、各種公的助成制度の活用が有効です。現在、国をあげて中小企業の経営革新支援が推進されていますが、「中小企業新事業活動促進法」をはじめ、国、地方公共団体等のさまざまな助成金、補助金制度があります。また、平成17年にスタートした「ワンストップサービスセンター事業」では、資料提供や相談窓口紹介のほか、中小企業診断士、技術コンサルタント等の建設業経営支援アドバイザーから適切なアドバイスを2回まで無料で受けることができます。



## モデル事業

### 「旧経営革新法」や「旧中小創造法」を活用

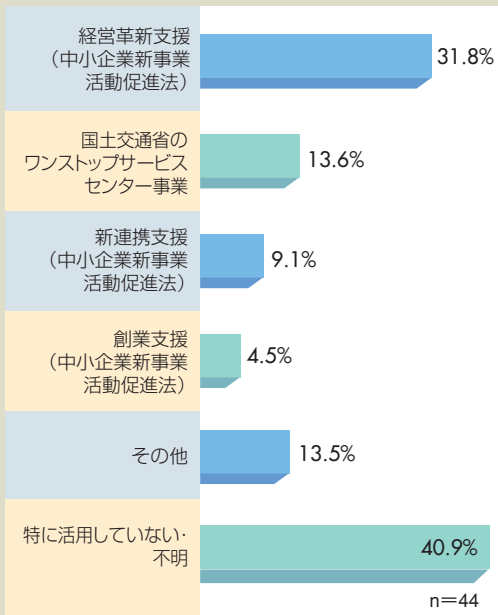
モデル事業を展開している企業は、「旧経営革新法」や「旧中小創造法」も活用しているケースが多いようです。「自社の特許技術を活用した熟成酒の製造・販売」に取り組んでいる東弘電機(株)は、旧経営革新法にもとづく経営革新計画の設定を受け、補助金を活用しながら事業を進めています。その他、地方自治体の公的な補助金交付を受けている事例として、「園芸療法」に取り組む島田建設(株)、「情報発信機能を併設したコインランドリー経営」に着手した(株)相模組などが挙げられます。

## 事例 公的支援を利用しながらリサイクル事業を展開

小田島建設(株)は、リサイクル工場において、分別収集された使用済みプラスチック製容器包装材を適正処理し、再生されたプラスチック原材料を車止め、板材などに再商品化する事業を行っている。基本は独力で事業資金をまかなっているが、中小企業新事業活動促進法にもとづく経営革新計画の承認を受けるとともに、(社)岩手県建設業協会のアドバイザー派遣制度も積極的に利用している。

## モデル事業者に聞きました

### Q. 活用している公的支援(複数回答)



資料：モデル事業者へのアンケートより

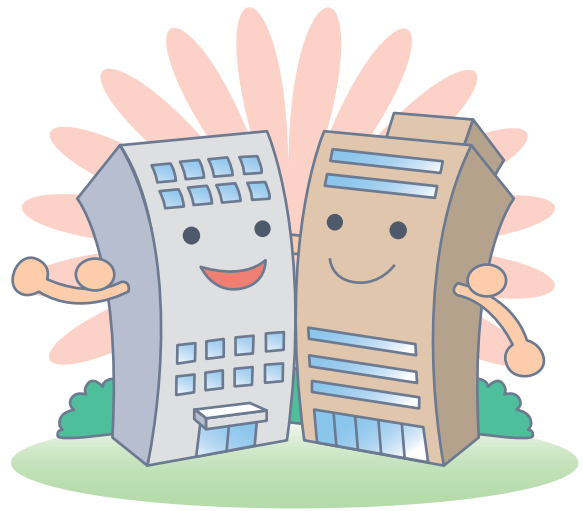
3分の1の事業者が新事業活動促進法にもとづく、「経営革新支援」を利用。「ワンストップサービスセンター事業」を活用し、新分野進出に関するさまざまなアドバイスを得ている事業者も14%にのぼる。

# 9 経営統合等による収益力の強化

## 概要

### 合併や協業組合設立などで収益構造を改革

経営統合を図り、経営資源を共有することにより収益構造の改善が可能になります。とくに新分野進出には、収益に関して確たる見通しが立たない場合が多いため、経営統合はひとつの有力な選択肢です。企業連携や事業提携、組合の設立といったものから持ち株会社側の導入や、合併・買収などの経営統合にいたるまで会社同士の結びつきはさまざまな形態があります。最初のうちは協業組合の形を取り、後に合併へ進む場合もあります。



## モデル事業

### 新事業を開拓することで生き残りを図る

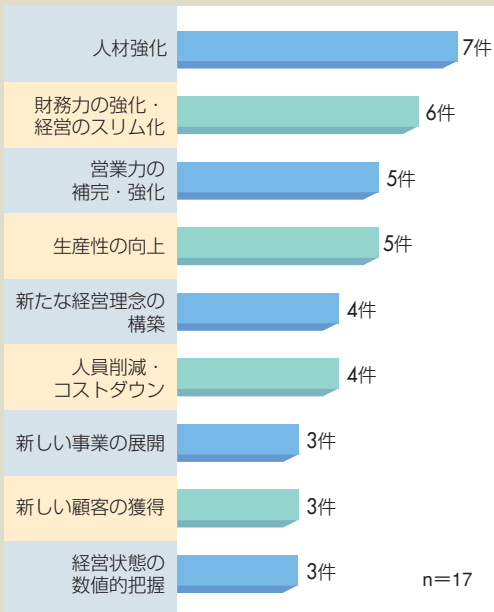
協業組合H・C建設は、村内の建設企業4社が生き残りをかけて設立し、経営事項審査評点の加点がある、指名ランクに関する経過措置(岐阜県)などのメリットが多いなどの点から協業組合を設立しました。また、建設企業2社が合併した(株)みずほは、合併による余剰資産を活用し、コインランドリーを多店舗展開して、双方の経営状況が健全なうちに両者の強みを生かすことに成功しました(事例参照)。新潟セルテック建設協業組合も競争が激化する環境への対応策として地域4社が協業し、降雪地域における福祉・在宅介護型住宅事業に参入しています。

### 事例 合併による余剰資産で新事業を展開

(株)赤穂組と村上建設(株)は、以前より施工協力しあってきたため、互いの経営状況が健全なうちに合併を決意し、(株)みずほに社名を変更。経営統合に伴い人員圧縮、各種経費の圧縮などを行った。合併で発生した余剰資金は、コインランドリー事業の展開、民間工事進出を目指した住宅基礎の生産、販売などの試行展開などに有効利用されている。

## モデル事業者に聞きました

### Q. 経営統合による成果(複数回答)



資料：モデル事業者へのアンケートより

経営統合では、「人材」「営業力」など中小企業で不足しがちな資源で強化が図られているほか、「経営のスリム化」や「人材削減・コストダウン」など、財務力の向上を実現している事業者が多い。



# 10 組織分化による本格的事業化への取組み

## 概要

### 専門組織で効率化を図る

従来の建設業からかけ離れた新分野に進出する場合、建設に携わる組織とは別の独立した専門組織が必要なケースもあります。1社単独で新分野進出する場合、通常、事業が成長するにつれて事業部が独立し、子会社を設立するパターンがよく見られます。一方、いくつかの企業が連携して新分野に進出する場合、当初からその専門分野に特化した新会社を設立するケースもあります。地域振興や生活・文化環境の整備などに係る新事業の場合は、特定非営利活動法人(NPO)の設立も可能です。



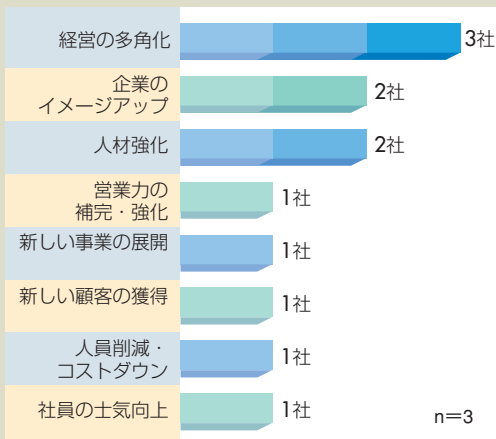
## モデル事業

### 新会社設立のほか NPOなども選択肢に

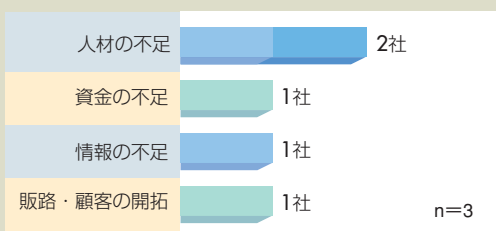
「統一ブランドで市場開拓」を進める技ネット(株)は、リフォーム市場開拓を目指し、建設会社4社が設立した新会社です。一方、特定非営利活動法人「四国地域づくり孫の手クラブ」は、丸浦工業(株)が設立したNPO法人。生活者ニーズに基づいた新事業を展開します(事例参照)。有限責任事業組合FRSは、福島県会津地方の建設業、不動産業、流通業、金融業等8社が異業種連携によるLLP(有限責任事業組合)を設立したケース。間伐材活用事業や廃校を活用した地域拠点創設事業など、「生活価値創造業」確立を目指します。

## モデル事業者に聞きました

### Q. 新組織設立による成果(複数回答)



### Q. 新組織設立に伴い苦労したこと(複数回答)



資料：モデル事業者へのアンケートより

専門組織ができたことにより、「経営の多角化」が進めやすくなったほか、「企業のイメージアップ」や「人材強化」を図ることができたことをあげている。

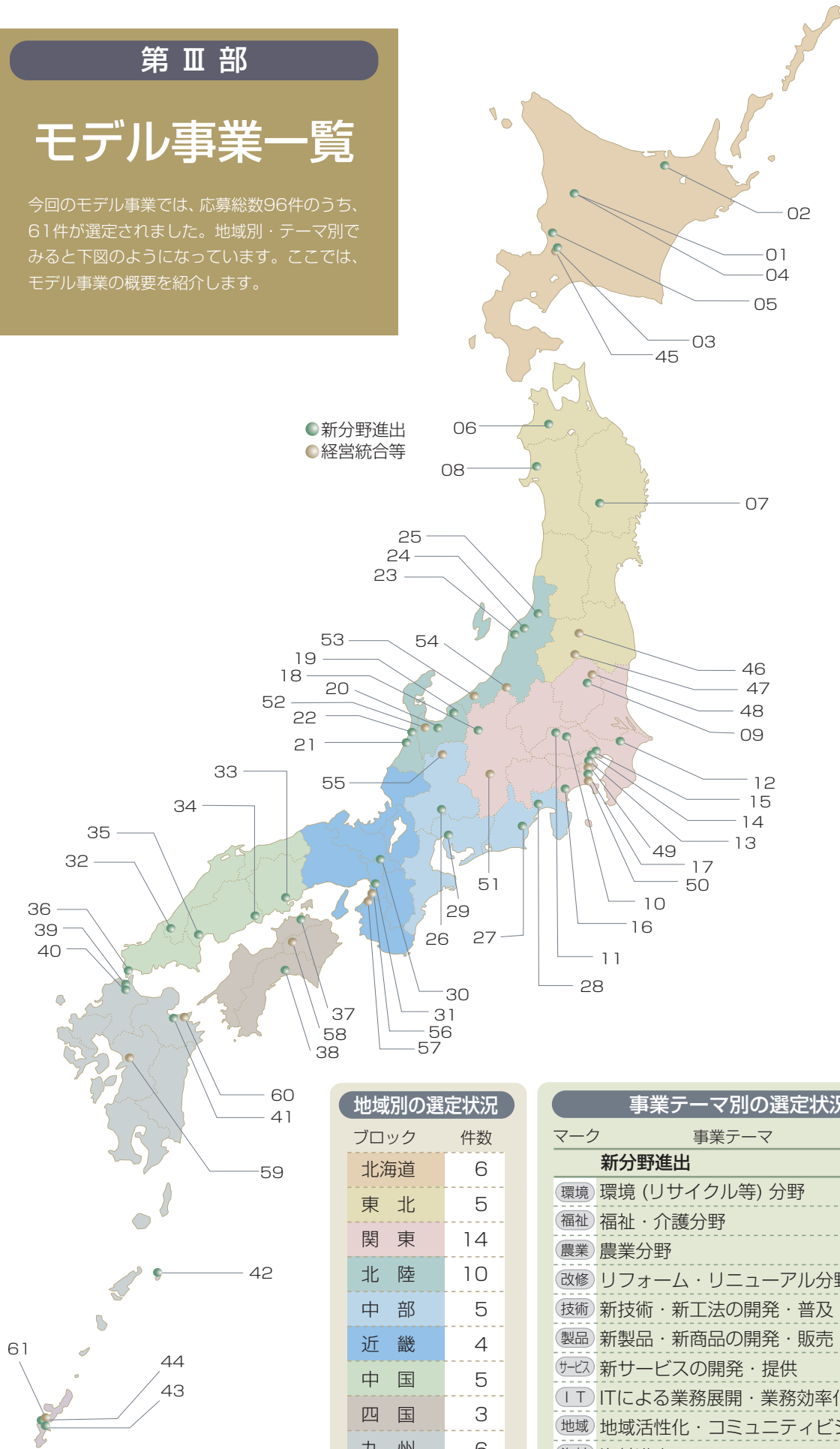
## 事例 非営利主体で社会貢献できるビジネスモデルを

特定非営利活動法人「四国地域づくり孫の手クラブ」は、丸浦工業(株)が四国の文化・生活をより豊かにするための環境整備を目的として作った組織。インターネット目安箱「孫の手システム」を設置、自由に意見を書き込んでもらうことで地域のニーズに基づいた新たな製品開発、建設事業を展開するなど、社会貢献型の新規ビジネスモデルの構築を図っている。

### 第Ⅲ部

## モデル事業一覧

今回のモデル事業では、応募総数96件のうち、61件が選定されました。地域別・テーマ別で見ると下図のようになっています。ここでは、モデル事業の概要を紹介します。



地域別の選定状況

ブロック	件数
北海道	6
東北	5
関東	14
北陸	10
中部	5
近畿	4
中国	5
四国	3
九州	6
沖縄	3
合計	61

事業テーマ別の選定状況

マーク	事業テーマ	件数
	<b>新分野進出</b>	<b>44</b>
環境	環境（リサイクル等）分野	14
福祉	福祉・介護分野	4
農業	農業分野	4
改修	リフォーム・リニューアル分野	1
技術	新技術・新工法の開発・普及	10
製品	新製品・新商品の開発・販売	4
サービス	新サービスの開発・提供	5
IT	ITによる業務展開・業務効率化	0
地域	地域活性化・コミュニティビジネス	1
海外	海外進出	1
経営	<b>経営統合等</b>	<b>17</b>
	<b>合計</b>	<b>61</b>

\*マークはP.25の表、P.26～36の事 紹介と対応し使用しています。



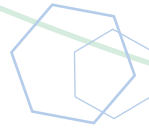
## 1 新分野進出 (44件)

01	北海道	グリーンテックス(株)グループ	環境	2層アライアンス(企業間の連携)による“マイグリーンライフ”創出ビジネスの戦略展開
02	北海道	(株)北土緑化	技術	間伐材を利用した、生態系にやさしい(防災型)“マングローブ式魚巢護岸”の研究開発
03	北海道	タイヨウ(株)グループ	農業	経営リソースと水・土リサイクル技術で創る「大地開拓プログラム」
04	北海道	(株)只石組	技術	断熱コンクリート技術を土木コンクリート構造物へ応用するための可能性調査
05	北海道	北成建設(株)	農業	野菜の生産を中心に、加工食品の開発、流通等の総合的な農業事業
06	青森県	東弘電機(株)	製品	自社の特許技術を活用した長期熟成酒の製造と販売
07	岩手県	小田島建設(株)	環境	循環型社会形成に資するプラスチックリサイクル製品の開発及び販売戦略構築
08	秋田県	(株)加藤建設	環境	大型風力発電所建設のための風況調査
09	栃木県	奥田商事運輸(有)	環境	木質燃料ペレットの製造販売と燃焼機器の販売
10	埼玉県	(株)東亜興業	環境	建設廃材リサイクルのための処理技術開発
11	埼玉県	真下建設(株)	福祉	高齢者介護サービスの事業化検証事業
12	千葉県	島田建設(株)	福祉	園芸療法を活用したデイサービスへの進出のための調査事業
13	東京都	(株)松下産業	サービス	オンライン資産活用相談サービス「アセット・コンシェルジェ」
14	東京都	徳力建設工業(株)	環境	中小建設工事のための地球温暖化対策情報提供ビジネスの構築
15	東京都	(株)北斗金属工業	技術	全面シート防水を用いた大深度地下構造物等への応用
16	神奈川県	瀬戸建設(株)	福祉	老人介護付共同住宅(在宅支援ハウス)の総合企画及び建設
17	神奈川県	(株)チャフロースコーポレーション	環境	木質廃材を原料とした内装建材の開発・性能評価・市場調査
18	長野県	(株)相模組	サービス	住宅・リフォームの情報発信機能を併設したコインランドリー経営への参入事業
19	富山県	大高建設(株)	サービス	地方のショッピングセンターの再開発と医療モールの開発
20	富山県	(株)ユニテ	改修	地域密着型住宅修繕フランチャイズチェーンの構築
21	石川県	加州建設(株)	環境	バイオの力で下水汚泥をリサイクル
22	石川県	(株)大西組	環境	水素ガス発生装置を応用した産業廃棄物処理技術に関する調査研究
23	新潟県	(株)皆川組(株)アセットクリエーション	福祉	介護保険の指定事業における介護サービス事業の展開
24	新潟県	(有)丸庄建材	地域	交通空白域における住民輸送サービス事業のビジネスモデル確立
25	新潟県	(株)日本建機	環境	県産間伐材の有効利用と建設現場のイメージアップ
26	岐阜県	内藤建設(株)	技術	簡易土壌診断技術の構築事業
27	静岡県	(株)谷津建設	技術	環境配慮型・災害防止用自由型水路の開発と事業化研究
28	静岡県	(株)井出組	サービス	シニア(業界内を中心とした)によるシニアのためのサービス事業の提供
29	愛知県	(有)五常相建	農業	「椎の木農園」地域循環型リサイクル有機農業
30	京都府	協栄建設(株)	技術	建設発生土の有効利用、促進及びさまざまな土壌改良に対応可能なシステムの開発
31	大阪府	カミタ総合設備(株)	技術	異業種グループ連携による住環境に関する製品開発と販売網構築
32	島根県	堀建設(株)	環境	木質系建設廃材による小規模発電の事業化
33	岡山県	(株)アイム・トエンティファースト	サービス	ツーバイフォー輸入建材による建売規格住宅(スベックハウス)を複合した企業間連携
34	広島県	平和建設(株)	環境	中小企業クラスターによる食品リサイクル循環型システムの事業化調査
35	広島県	廿日市市休耕田管理支援協会 [幹事企業:(株)伏見組]	農業	「ヘアーベッチ」を用いた雑草制御による休耕田管理ビジネス
36	山口県	山陽チップ工業(株)	環境	自社製造している「パーク堆肥」を使用した食品残渣処理技術
37	香川県	池田建設工業(株)	技術	浚渫工事から浚渫泥土の固化改良処理(管路ミキサー)と有効利用の一貫体制
38	高知県	(株)相愛	製品	全方向に運動できる転倒予防訓練機の事業化に向けた共同開発
39	福岡県	大野建設(株)	海外	日本的「和風」をモチーフとした建築技術・建築資材の中国での普及
40	福岡県	野坂建設(株)	環境	建築廃材や刈草・樹木等の再資源化
41	大分県	道路サービス(株)	技術	藻場やさんご礁の代わりとなる稚魚育成漁礁の開発と事業化
42	鹿児島県	(株)峰山建設	製品	ゴマの生産とゴマを原料にした高付加価値製品の開発・製造・販売
43	沖縄県	(株)基土木	技術	リサイクル資材を活用したコンクリート補修材の開発
44	沖縄県	ダイエット食品事業化研究グループ [幹事企業:(有)グリーンエクステリア]	製品	ダイエット食品の製品化と販売システムの構築

## 2 経営統合等 (17件)

45	北海道	手稲まちのくらしサポートセンター	経営	社会性のあるネットワーク体制による家内安全・地域安全サービスリテール事業
46	福島県	(株)南会西部建設コーポレーション	経営	合併後の労働安全衛生を高め、安心でき、誇りを持てる会社へ
47	福島県	有限責任事業組合FRS(オホホリジョウシガキ)	経営	建設業を中心とする地元企業が「生活価値創造業」をめざしてLLPにより連携
48	栃木県	(株)万建設興業	経営	自然エネルギー利用の体験学習広場を設立・運営するためのLLPによる組織化
49	東京都	(社)東京都中小建設業協会 企業連携研究会	経営	東京都内・都下の中小建設企業による連携・統合マッチングシステム事業
50	神奈川県	(株)高戸工務店	経営	地域の中小工務店に「駐在所」機能を付加し、住民に「安全」「安心」を提供
51	長野県	(株)みずほ	経営	合併を契機にコインランドリー業務、住宅基礎の生産・販売・施工事業へ進出
52	富山県	技ネット(株)	経営	リフォーム市場の開拓をめざし、建設会社4社が連携、統一ブランドで営業展開
53	新潟県	創和ジャステック建設(株)	経営	協業組合設立後、株式会社へ組織変更を実施し、業界環境の変化に対応
54	新潟県	新潟セルテック建設協業組合	経営	建設企業4社が協業組合を設立し、福祉・在宅介護型住宅事業に進出
55	岐阜県	協業組合H・C建設	経営	村内の建設業4社が、メリットの多い協業組合を設立
56	大阪府	専門工事建設技能者派遣研究会	経営	建設技能者派遣サービス事業を通じ、技能者の賃金確保・待遇改善等を実現
57	大阪府	泉州電気工事工業協同組合	経営	ユニオン体制による企業連携強化とIT技術を活用した受注・施工力の向上
58	徳島県	NPO 四国地域づくり孫の手クラブ	経営	“インターネット目安箱”を設置し、生活者のニーズにもとづいた新規事業を展開
59	熊本県	(株)森野組・(株)進興土木	経営	各社の強みを生かした合併による経営基盤強化
60	大分県	ニューテクノファースト(株)	経営	グループ企業の再編成と生産効率向上のための新システム開発
61	沖縄県	沖縄県優良住宅建設企業連合	経営	経済的なくオリティハウスを提供するための企業連合

# 新分野進出事業の44事例 [(財)建設業振興基金]



## 01 グリーンテックス(株)グループ

所在地 北海道旭川市 従業員数 12人 資本金 10百万円 環境



ネットで販売する生ゴミ堆肥促進剤

### 2層アライアンス(企業間の連携)による“マイグリーンライフ”創出ビジネスの戦略展開

多数の植生緑化工事を手がけてきたグリーンテックス(株)は、独自技術を活かし、土壌を診断・改良する新規事業に乗り出している。ハウスメーカーやIT企業等多数の企業と連携した事業展開で、近年のガーデニングブームや食の安全への関心の高まりを背景に家庭や農家等の民間需要を見込んでいる。

## 02 (株)北土緑化

所在地 北海道美幌町 従業員数 45人 資本金 30百万円 技術



網走川での実証試験のイラスト

### 間伐材を利用した、生態系にやさしい(防災型)“マングロープ式魚巣護岸”の研究開発

生態系を重視した護岸工事の、新工法の研究開発を進めているのは(株)北土緑化である。「マングロープ式魚巣護岸」と命名されたその工法は、間伐材やヤシの繊維等を利用し、熱帯や亜熱帯の河口に茂るマングロープのような環境をつくり、魚類のすみかを創出するもの。水質浄化機能を持たせると同時に、防災上の安全性も追求する。

## 03 タイヨウ(株)グループ

所在地 北海道札幌市 従業員数 208人 資本金 97百万円 農業



11品種でマイクロバブル水と普通水の比較栽培を行っている

### 経営リソースと水・土リサイクル技術で創る「大地開拓プログラム」

タイヨウ(株)は、マイクロバブル(超微細気泡)を利用したハウス栽培での野菜等の発育促進効果を検証しながら、付加価値の高い農業ビジネスへの参入を狙う。本業と農業との連携を深めるために土木・建設・物流等の経営リソースを有効活用しながら、多角的な経営戦略を展開している。

## 04 (株)只石組

所在地 北海道旭川市 従業員数 77人 資本金 50百万円 技術



断熱型枠による建設現場。手前は発砲スチロール製の断熱型枠を組んでいる作業

### 断熱コンクリート技術を土木コンクリート構造物へ応用するための可能性調査

土木施工業者の(株)只石組は、従来から基礎工事で使っていた断熱型枠を躯体まで利用するRC住宅建築事業を開発し、建築の分野にも進出した。断熱型枠の社会的な認知度は低いが、断熱建築コンクリートの延長により高い性能と効果をアピールすることで、土木構造物への応用も考え、その可能性を調査している。

## 05 北成建設(株)

所在地 北海道当別町 従業員数 50人 資本金 99百万円 農業



加工食品のギフト用に作られたチラシ

### 野菜の生産を中心に、加工食品の開発、流通等の総合的な農業事業

北成建設(株)は、農業法人(有)North Groundを立ち上げ、1年前から野菜の生産と加工食品の製造販売事業を開始。北海道ブランドの強みを生かし、首都圏の卸売市場、スーパー、レストランへと販路を広げつつある。今後は、千葉県企業と「地域間交流直売所」を設置し、特産物の交換も行う予定である。



06 東弘電機(株)

所在地 青森県弘前市 従業員数 17人 資本金 35百万円 製品



リンゴ農家の冷蔵貯蔵技術を転用した熟成酒の製造現場

自社の特許技術を活用した長期熟成酒の製造と販売

昭和38年からリンゴ貯蔵クーラーも製造してきた東弘電機(株)は、取得した特許技術を活用し、通常10年ほどかかる長期熟成酒の熟成期間を3~5年に短縮することに成功。熟成酒の製造・販売を、同社の新たな事業とすべく準備を進めている。熟成期間の短縮、量産体制の整備等に取り組んでおり、1~2年後の販売開始を目指す。

07 小田島建設(株)

所在地 岩手県北上市 従業員数 40人 資本金 25百万円 環境



舗装用としても利用が期待されるリプラ製品

循環型社会形成に資するプラスチックリサイクル製品の開発及び販売戦略構築

小田島建設(株)は、(財)日本容器包装リサイクル協会の再商品化事業者として市町村が収集したプラスチック製容器包装材をリサイクル工場にて適正処理し、プラスチック製品の原材料としての再商品化を進めている。また、再生材料によって成形加工された『ウェスチックリプラ製品』の商品開発・販売は、仮設ハウスの台座ブロックが思わぬヒット商品となり、順調なスタートを切っている。

08 (株)加藤建設

所在地 秋田県男鹿市 従業員数 42人 資本金 20百万円 環境



50mの観測塔での風況調査

大型風力発電所建設のための風況調査

(株)加藤建設は、風力開発事業の具体化に向けた調査を進めている。発電所の建設に着目したのは、本業を利用して建設費を安くあげることができ、また自社の遊休地の有効活用が可能、さらに大型風車の建設から派生する関連工事の受注も可能であるため。現在は、風況調査を実施中で、平成21年には運転スタートを目指している。

09 奥田商事運輸(有)

所在地 栃木県那須塩原市 従業員数 29人 資本金 15百万円 環境



デモ用に購入されたペレットボイラー

木質燃料ペレットの製造販売と燃焼機器の販売

建設業から開発型企業への変身を模索する奥田商事運輸(有)。オガ粉からペレットを製造するとともに、自社製ペレットに対応した燃焼機器の共同開発に乗り出した。冷・暖房機能を備えることで、年間を通したペレットの販売を計画するとともに、燃焼機器のリース販売等により、手ごろな価格での燃焼機器の普及導入を計画している。

10 (株)東亜興業

所在地 埼玉県深谷市 従業員数 35人 資本金 48.6百万円 環境



不純物・リグニン分離洗浄槽

建設廃材リサイクルのための処理技術開発

(株)東亜興業は、廃合板類を破砕し薬液につける工程で、接着剤、金属類、塗料等を分離させ、廃合板類もパルプ原料としてリサイクル可能とする技術を開発。大手製紙会社との共同開発で事業化をめざし、県内にプラント(リサイクルセンター)設置の予定。今後は、自社でパルプ化までの技術を確認し、同時に、パルプから作られるセルロースの開発研究も考えている。

11 真下建設(株)

所在地 埼玉県本庄市 従業員数 74人 資本金 100百万円 福祉



本業の幅を広げる真下建設(株)

高齢者介護サービスの事業化検証事業

建設業として培ったノウハウや、自社資産を活用できる事業を模索していた真下建設(株)は、高齢者介護サービス事業への進出に取り組んでいる。現在、自社の遊休地に高齢者居住施設を運営するため、自治体と交渉中である。高齢者向けの建築上のノウハウを獲得することで、新たな受注の発生等、本業の建設業への波及を期待している。

12 島田建設(株)

所在地 千葉県成田市 従業員数 30人 資本金 50百万円 福祉



園芸療法の様子

園芸療法を活用したデイサービスへの進出のための調査事業

島田建設(株)は、千葉大学と共同で、通所介護(デイサービス)に最適な園芸療法プログラムの確立と、それに適した設備・用具の開発に取り組んでいる。同社がこれまで行ってきた通所介護施設で得たノウハウと、予防介護や身体・精神の改善につながる園芸療法を組み合わせた事業である。

13 (株)松下産業

所在地 東京都文京区 従業員数 182人 資本金 161百万円 サービス



現在制作中のコンシェルジュ画面

オンライン資産活用相談サービス「アセット・コンシェルジュ」

(株)松下産業は、オンラインによる資産活用のセカンドオピニオンサービス「アセット・コンシェルジュ」の開発・運用に取り組んでいる。これは土地や建物等の資産活用についてアドバイスを求める会員に対し、インターネット会議システムを通じ、無料のコンサルティングを提供するサービスであり、専門家との対面相談も可能となっている。

14 徳力建設工業(株)

所在地 東京都豊島区 従業員数 13人 資本金 21百万円 環境



道路工事現場でのCO<sub>2</sub>の測定状況

中小建設工事のための地球温暖化対策情報提供ビジネスの構築

徳力建設工業(株)は、建設産業の地球温暖化対策に向けた事業を行う。具体的には、工事現場から排出される二酸化炭素の削減や都市部におけるヒートアイランド対策工事(保水性舗装、遮熱性舗装等)推進のためのデータベースを構築し、設計→施工計画→施工→維持補修を担当する行政、設計主体、施工主体等に向け情報提供する。

15 (株)北斗金属工業

所在地 東京都北区 従業員数 10人 資本金 20百万円 技術



浸水防止金具「ホクトリング」

全面シート防水を用いた大深度地下構造物等への応用

年々、地下深度が進む都市部の構造物。これまで、防水対策として壁全体にゴムシートを貼る方法もあったが、十分な対策とはいえなかった。(株)北斗金属工業は、本格的に科学データを収集し検証を行い、完全な防水工法を確立する。これを基に、防水工法に用いるオリジナル金属部品、建築部品の開発、特許の取得をめざす。

16 瀬戸建設(株)

所在地 神奈川県小田原市 従業員数 50人 資本金 90百万円 福祉



同社が手がけたデイルーム

老人介護付共同住宅(在宅支援ハウス)の総合企画及び建設

瀬戸建設(株)は、高齢者向け住宅の企画・提案・運営・建設事業に進出する。現在老人ホームなどで提供されている介護サービスには、デイサービス、宿泊、医療、給食などがあるが、同社は賃貸の共同住宅においても各種サービスを受けられるシステムを構築する。

17 (株)チャフローズコーポレーション

所在地 神奈川県横浜市 従業員数 8人 資本金 292百万円 環境

木質廃材を原料とした内装建材の開発・性能評価・市場調査



木質廃材を原料とした再生ボード

(株)チャフローズコーポレーションは、ホタテ貝殻を原料とした内装塗料「チャフウォール」を製造・販売してきた。同製品は、室内化学物質を低減化する特性がある。将来的には塗料だけでなく、耐水性、防腐性にもすぐれ、有害物質を含まない内装建材の製造を事業化する予定である。



18 (株)相模組

所在地 長野県大町市 従業員数 85人 資本金 93百万円 サービス



カラフルに彩られた明るいイメージの店内

住宅・リフォームの情報発信機能を併設したコインランドリー経営への参入事業

「遊休施設をコインランドリーに」という社員のアイデアから始まった(株)相模組のコインランドリー事業は、主婦や個人客への対応に戸惑いながらも大手量販店と提携し第1号店をオープン。店内には住宅やリフォームに関する情報媒体を備え付け、本業の顧客獲得を狙う機能も持つニュービジネスとしての展開を計画している。

19 大高建設(株)

所在地 富山県黒部市 従業員数 56人 資本金 20百万円 サービス



医療モール第1号店が予定されるショッピングシティ・アピア

地方のショッピングセンターの再開発と医療モールの開発

大高建設(株)は、ショッピングセンター(SC)の空きスペースを利用した集合型医院(医療モール)の開発に進出する。建設業との相乗効果を意識して参入した外食産業で得たノウハウを武器に、医療モール事業でのビジネス拡大を目指す。ショッピングセンターからの出資を得て運営会社を設立し、オープンに向けた準備を進めている。

20 (株)ユニテ

所在地 富山県富山市 従業員数 25人 資本金 10百万円 改修



「リフォーム」「新築」のショールームでもある東店

地域密着型住宅修繕フランチャイズチェーンの構築

富山市の(株)ユニテは、修繕専門のフランチャイズチェーンを結成し、取次ぎ窓口を増やすことで、利幅が薄いとされる“修繕事業単独での採算性”を確保する取り組みをしている。取次ぎ窓口として、クリーニング店や家庭配置業者などユニークな協力者を開拓。実績を重ねることで、最終的にはフランチャイズチェーン化をめざす。

21 加州建設(株)

所在地 石川県金沢市 従業員数 106人 資本金 90百万円 環境



脱水ケーキから作った汚泥堆肥(左)と牛糞堆肥

バイオの力で下水汚泥をリサイクル

加州建設(株)は、高い分解性能で高品質な堆肥を作り出す「バイオ技術による有機物発酵処理システム」を利用し、下水汚泥・家畜排せつ物等を堆肥化する事業に進出。下水汚泥の堆肥化に取り組み、商品化に成功したことで、他の廃棄物の堆肥化も確実なものとした。実用機の開発やプラント用地の確保など実用化に向けて活動を開始。

22 (株)大西組

所在地 石川県津幡町 従業員数 18人 資本金 40百万円 環境



事業スキームを説明する大西社長

水素ガス発生装置を応用した産業廃棄物処理技術に関する調査研究

水素ガスの特性を生かし、処理がむずかしいアスベストなどの廃棄物を溶融する技術の開発に着手したのが(株)大西組である。高い燃料温度、燃焼速度に加え、クリーンなエネルギーである水素利用は期待される分野である。今回の調査では技術的課題を検証しながら、事業化への道を模索する。

23 (株)皆川組(株)アセットクリエーション

所在地 新潟県新潟市 従業員数 65人 資本金 50百万円 福祉



介護付有料老人ホーム「ロージィ・コート柏崎」

介護保険の指定事業における介護サービス事業の展開

(株)皆川組は、高齢化・福祉社会・医療に関する事業開発部を独立させ、(株)アセットクリエーションを設立。介護付き有料老人ホーム建設、運営事業に乗り出した。施設の土地所有者には、土地売却から施設運営事業の参加までいくつかの事業スキームを用意し、事業に参加しやすいシステムを作った。現在、第2号施設も建設予定。

24 (有)丸庄建材

所在地 新潟県新潟市 従業員数 6人 資本金 100万円 地域



導入した運行バス

交通空白域における住民輸送サービス事業のビジネスモデル確立

平成14年に旅客自動車運送業を開始した(有)丸庄建材は、そのノウハウを生かし「交通空白域」の地域住民輸送の事業化を進めている。現在、新潟市のスクールバス事業の受託へ向け、同市に業務の民間委託を積極的に働きかけており、将来的には社内広告を獲得することで収入の安定化を図るなど、ビジネスモデルとしての確立をめざす。

25 (株)日本建機

所在地 新潟県荒川町 従業員数 48人 資本金 200万円 環境



間伐材を使ったバリケード

県産間伐材の有効利用と建設現場のイメージアップ

(株)日本建機では、長野県の積極的な間伐材利用から着想を得て、新潟県産間伐材を利用したバリケードの製品化を進めている。従来の間伐材製品とは異なり、デザイン的に美しく、品質の高さを持たせたもの。メンテナンス費用を削減し、維持コストの少ない光触媒の利用も計画している。

26 内藤建設(株)

所在地 岐阜県岐阜市 従業員数 86人 資本金 800万円 技術



蛍光X線装置

簡易土壌診断技術の構築事業

内藤建設(株)は、平成15年施行の「土壌汚染対策法」への関心の高まりに注目し、指定調査機関となって土壌汚染調査・浄化技術の研さんに努めてきた。既存の土壌汚染調査費用は高額なため、地域住民が依頼するまでに至らない状況を踏まえ、(社)岐阜県建設業協会を中心に、大学、関連団体、自治体などと幅広く連携し、研究委員会・ワーキンググループを設置して議論を重ねている。

27 (株)谷津建設

所在地 静岡県静岡市 従業員数 20人 資本金 200万円 技術



(株)くららのショールームにあるユーカリ製品

環境配慮型・災害防止用自由型水路の開発と事業化研究

(株)谷津建設は、以前から輸入材のユーカリ木材活用を模索していた。同時に、長年地元で土木作業をしているうちに、従来のコンクリート製水路に代わる、動植物の生息に優しくかつ水の浸透性が優れた水路があればという想いを抱いていた。そこから、ユーカリ材の堅牢性、耐久性を活かした木製の水路の開発を図ることとなった。

28 (株)井出組

所在地 静岡県富士市 従業員数 100人 資本金 480万円 サービス



新規事業のコンセプトチャート

シニア(業界内を中心とした)によるシニアのためのサービス事業の提供

(株)井出組は、新規事業としてシニア向けのサービス提供事業(便利屋と健康増進)に取り組むことになった。同世代の顧客の気持ちを理解できると考え、事業を担う人材をシニアに求めた。同時に、シニア世代の社員はリフォーム事業等の関連で、便利屋に必要な技術やノウハウを豊富に保有しているという強みも生かした事業である。

29 (有)五常相建

所在地 愛知県武豊町 従業員数 20人 資本金 500万円 農業



ネギ畑での試験栽培

「椎の木農園」地域循環型リサイクル有機農業

(株)五常相建は、安定需要があり、地域密着型事業である生ゴミのリサイクルに着目した。食品関係は一番身近な物品であるとともに、既製品には問題が多いことから消費者のニーズも高いと考えた。社長が保有している畑を利用し、生ゴミ利用の堆肥製造と、それを生かした有機栽培農業に乗り出した。

モデル事業一覧



30 協栄建設(株)

所在地 京都府京都市 従業員数 164人 資本金 45百万円 技術



移動式土壌改良システム「土壌くん」

建設発生土の有効利用、促進及びさまざまな土壌改良に対応可能なシステムの開発

平成15年、国土交通省から「建設発生土の有効利用に関する行動計画」が通知された。協栄建設(株)は、この計画に着眼し、土の再利用を図り環境保全を重視した建設発生土のリサイクル事業を行うことを決定。企業連携により、必要な技術の開発及び土壌改良システム(名称「土壌くん」)を開発した。

31 カミタ総合設備(株)

所在地 大阪府大阪市 従業員数 15人 資本金 35百万円 技術



コロバ制振システム「方舟くん」の力学解析用模型

異業種グループ連携による住環境に関する製品開発と販売網構築

カミタ総合設備(株)は、顧客の「地震の時に安全な部屋はないか」という声を受け、地震発生時の建物倒壊回避と安全なスペースを確保するシステム、「方舟くん」を構想した。製品化には、大阪中小企業同友会の支援を受けるとともに大阪市立大学とも連携。現在、最初の製品を設置中であり、将来的には全国展開する予定である。

32 堀建設(株)

所在地 島根県津和野町 従業員数 47人 資本金 21百万円 環境



発電施設建設予定地(右手で雪に覆われているのが廃材)

木質系建設廃材による小規模発電の事業化

建設リサイクル法により、従来、廃棄物として処理してきた建設廃材の再資源化が義務付けられたことを機に、堀建設(株)は回収している廃木材を燃料に、小規模発電システムを開発。電力は最終処分場のポンプに利用し、余剰電力は売電する予定。燃料の利用効率を上げるため、廃熱を園芸ハウス等に利用することも検討している。

33 (株)アイム・トエンティファースト

所在地 岡山県岡山市 従業員数 5人 資本金 41百万円 サービス



施行中の2×4住宅

ツーバイフォー輸入建材による建売規格住宅(スペックハウス)を複合した企業間連携

(株)アイム・トエンティファーストは、スペックハウス(ツーバイフォー輸入建材による建売規格住宅)を開発。新築住宅購入が金銭的にむずかしい顧客層に低価格・高耐久住宅を供給することにした。賃貸用として貸し出した場合も、住宅オーナーに負担のかからないよう「サブリース」(一戸建て住宅の借り上げ制度)を提唱する。

34 平和建設(株)

所在地 広島県福山市 従業員数 46人 資本金 30百万円 環境



有機農産物の生産

中小企業クラスターによる食品リサイクル循環型システムの事業化調査

平和建設(株)は、業者などから毎日多量に排出される食品ゴミを回収し、農産物生産用の堆肥に作り替える事業を立ち上げた。同社がある広島県福山市のゴミ再資源化率は、食品リサイクル法の基準である20%を下回っているのが現状であることから、循環型リサイクルシステムの構築は地域貢献度が大きいものと見込んでいる。

35 廿日市市休耕田管理支援協会(幹事企業：(株)伏見組)

所在地 広島県廿日市市 従業員数 72人 資本金 25百万円 農業



「ヘアリーベッチ」のチラシ(部分)

「ヘアリーベッチ」を用いた雑草制御による休耕田管理ビジネス

廿日市市休耕田管理支援協会は、地方に多く存在する跡継ぎのいない田園(休耕田)の維持管理を農家から請け負う事業を担う。維持管理には、除草剤「ヘアリーベッチ」を使用し、休耕地に生える雑草などの処理に当たる予定である。事業実施に当たって使用する土木機械などは協会内で共有し、地域別に事業を展開する。

36 山陽チップ工業(株)

所在地 山口県下関市 従業員数 30人 資本金 90.7百万円 環境



有機質土壌改良材「サンヨーパーク」

自社製造している「パーク堆肥」を使用した食品残渣処理技術

住宅・不動産業のほかに、木材チップや樹皮堆肥の販売を行っている山陽チップ工業(株)は、ある食品加工工場から野菜くずの処理について相談を受け、製造販売を行っているパーク(樹皮)堆肥中の有機物分解菌を活用した食品残渣の分解処理を考案した。自社の「パーク堆肥」中の有用分解菌を有効に利用することで、安価に食品残渣処理が行えるものである。

37 池田建設工業(株)

所在地 香川県高松市 従業員数 65人 資本金 30百万円 技術



高濃度薄層浚渫圧送船「清宏VI」(95トン)

浚渫工事から浚渫泥土の固化改良処理(管路ミキサー)と有効利用の一貫体制

池田建設工業(株)は、①工事の品質向上、②地域活性化につながる事業を行う能力向上を掲げ、自社保有の技術資源であるマイクロポンプ船を組み込んだ、浚渫工事からの浚渫泥土固化改良、および有効利用一貫システムを開発、事業化した。

38 (株)相愛

所在地 高知県高知市 従業員数 64人 資本金 21百万円 製品



試作機による検証の様子

全方向に運動できる転倒予防訓練機の事業化に向けた共同開発

(株)相愛は、高知工科大学・王碩玉教授発案の転倒予防訓練機の開発と事業化のマネージメントを行う。現在、モーター内蔵型オムニホイールを利用した試作機が完成し、医学的検証も実施され、これから本格的な事業化段階に入る予定である。

39 大野建設(株)

所在地 福岡県北九州市 従業員数 14人 資本金 40百万円 海外



大連市内の日本料理店

日本的「和風」をモチーフとした建築技術・建築資材の中国での普及

福岡県中小企業家同友会の国際交流委員長を務める大野建設(株)の社長は、福岡市と交流のある中国・杭州市と大連市で、和風のデザイン・設計・インテリアを施した部屋や建築物を建設、販売することを立案。中小企業国際ビジネス支援センター杭州などの支援を得て、現地在住の日本企業の社員などを顧客として開拓する予定である。

40 野坂建設(株)

所在地 福岡県北九州市 従業員数 8人 資本金 40百万円 環境



土壌改良材「ゆめ育土」

建築廃材や刈草・樹木等の再資源化

野坂建設(株)が目じたのは、建設廃材や河川の維持管理工事で収集した刈草である。刈草にオガクズを練り合わせた固形燃料の製造に着手、現在バイオマス発電所の燃料としても供給できるよう開発を進めている。また、刈草等を発酵した土壌改良材「ゆめ育土」の販売にも取り組んでいる。

41 道路サービス(株)

所在地 大分県大分市 従業員数 10人 資本金 10百万円 技術



組み立てられた「YURAGI・MO」

藻場やさんご礁の代わりとなる稚魚育成漁礁の開発と事業化

交通安全施設や交通標識等の建設・設置工事を行っている道路サービス(株)は、ポリエステル製網を漁礁に使うことを思いついた。さらに、このポリエステル製網を、単なる集魚だけではなく、稚魚の育成機能も有する漁礁に仕上げ、商品名「YURAGI・MO」で販売することになった。



42 (株)峰山建設

所在地 鹿児島県喜界町 従業員数 57人 資本金 20百万円 製品



喜界島の白ゴマ畑

ゴマの生産とゴマを原料にした高付加価値製品の開発・製造・販売

(株)峰山建設は、地域の特産であるゴマを原料とした加工食品の開発を行うことにした。栄養素を部分的に抽出するというこれまでのゴマ製品と違い、同社がめざすのは、微生物によってゴマに特殊処理を施し、丸ごと栄養を摂取できるというもの。ほぼ無農薬で作られる喜界島産の白ゴマを使い、ブランド化も狙う。

43 (株)基土木

所在地 沖縄県沖縄市 従業員数 26人 資本金 49.5百万円 技術



乾式吹きつけ工法

リサイクル資材を活用したコンクリート補修材の開発

乾式ポリマーセメント吹付け工法を取り入れたコンクリート補修事業を手がけてきた(株)基土木は、同工法を民間建築物の補修にも活用できるよう、低コスト補修材の開発に取り組むことにした。試験施工を行い、補修材料として適した配合が決定すれば、再生材の選定に入る予定である。

44 ダイエット食品事業化研究グループ(幹事企業：(有)グリーンエクステリア)

所在地 沖縄県うるま市 従業員数 3人 資本金 5百万円 製品



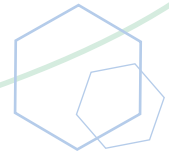
コンニャクの製造工程

ダイエット食品の製品化と販売システムの構築

ダイエット食品事業化研究グループは、複数の企業が連携して食品開発、販売を行うグループである。グループ名が示すように、ダイエット食品の事業化をめざしており、現在、「コンニャク」を原料とした製品を開発中である。低カロリーで、栄養面も充実させた製品をめざす。



## 2 経営統合等事業の17事例 [(財)建設経済研究所]



### 45 手稲まちのくらしサポートセンター

所在地 北海道札幌市 企業数 6社 経営



災害図上訓練の指導の様子

#### 社会性のあるネットワーク体制による家内安全・地域安全サービスリテール事業

手稲まちのくらしサポートセンターは、地域消防団活動や防災訓練を普及してきた実績と信頼を生かす。「資本力や会社の大きさではなく、こころざしや姿勢、実際の行動によって地域の信用を得て、防災や防犯等、各家庭や地域にとって心配な問題に関する有益なサービスや情報、商品を提供していく」という地域課題密着型ネットワーク事業を展開する。

### 46 (株)南会西部建設コーポレーション

所在地 福島県会津若松市 従業員数 94人 資本金 98.6百万円 経営



南会西部建設コーポレーション 本社

#### 合併後の労働安全衛生を高め、安心でき、誇りを持てる会社へ

南会工業(株)と西部建設(株)が合併し、(株)南会西部建設コーポレーションとしてスタートした。合併による社員の不安やモラルの低下に充分配慮し、高齢技術者が安心して働けるように労働安全面や衛生面を高め、納得感の向上と個々の役割の明確化に努めることで、安心して働ける会社、誇りを持てる会社、やりがいを持てる会社を追求する。

### 47 有限責任事業組合FRS(フォレスト・リジョン・シグナル)

所在地 福島県南会津町 従業員数 10人 資本金 10百万円 経営



有限責任事業組合FRS本社

#### 建設業を中心とする地元企業が「生活価値創造業」をめざしLLPにより連携

福島県会津地域の建設業を中心とした地元企業群(不動産業、流通業、金融業、林業、製造業)が連携し、貢献度により利益分配を受けられるLLP(有限責任事業組合)による経営統合を図った。事業は、①廃校を活用した地域拠点の創設(指定管理者制度を活用)、②間伐材利用の道路防護柵活用事業を推進中、③遊休別荘地の管理受託業務、④会津ブランドの梅農園再生ビジネス、⑤会津ブランドの米・水の提供ビジネス等も計画している。

### 48 (株)万<sup>よろず</sup>建設興業

所在地 栃木県那須塩原市 従業員数 21人 資本金 20百万円 経営



小学生の見学者に水力発電を説明

#### 自然エネルギー利用の体験学習広場を設立・運営するためのLLPによる組織化

(株)万建設興業は、異業種連携組織を立ち上げLLP(有限責任事業組合)を設立。那須塩原地区のイメージアップや観光・農業等への地域振興を推進するとともに、自然エネルギーを利用した体験学習広場の設立・運営を通して地域の経済活力の向上を目指す。人材育成の観点から、若手の後継者を中心に事業を推進しているという特徴も持つ。

### 49 (社)東京都中小建設業協会 企業連携研究会

所在地 東京都新宿区 企業数 154社 経営



企業連携促進システムを仮運用中

#### 東京都内・都下の中小建設業による連携・統合マッチングシステム事業

東京都内・都下の中小建設業154社による連携(施工協力、新分野進出、経営統合等)を支援するためのビジネスモデルの開発、およびそれを実現するためのITシステムの開発に関する取組みを行っている。具体的には、①建設業者団体が有する地域建設市場のネットワークのデータベース化、②当該建設業者団体と業務提携する事業主体を設置、③当該事業主体による地域建設市場の企業連携マッチングビジネスの展開である。



50 (株)高戸工務店

所在地 神奈川県横須賀市 従業員数 5人 資本金 10百万円 経営



参加工務店の募集もスタート

地域の中小工務店に「駐在所」機能を付加し、住民に「安全」「安心」を提供

(株)高戸工務店は、地域とのリレーションシップを構築し、「安心」「安全」な住宅を提供することを通じた地域中小工務店の活性化のための調査・研究に取り組んだ。地域住民との信頼関係を構築している駐在所が持つ機能を工務店に付加し、さらに各工務店が連携(ボランタリーチェーン)することで、ブランド力とスケールメリットを獲得、地域の中小工務店を活性化させようというものである。

51 (株)みずほ

所在地 長野県駒ヶ根市 従業員数 9人 資本金 32百万円 経営



コインランドリー店内

合併を契機にコインランドリー業務、住宅基礎の生産・販売・施工事業へ進出

(株)赤穂組と村上建設(株)は、「双方の経営状況が健全なうちに」と経営統合を決意、(株)赤穂組を存続会社とする吸収合併に踏み切り、同時に社名を「みずほ」に変更した。合併により生じた余剰資産の有効活用という観点から、コインランドリーの多店舗展開を開始、さらに民間工事進出のため住宅基礎の生産・販売・施工にも取り組んでいる。

52 技ネット(株)

所在地 富山県高岡市 従業員数 6人 資本金 10百万円 経営



リフォーム事業に取り組む技ネット(株)

リフォーム市場の開拓をめざし、建設会社4社が連携、統一ブランドで営業展開

技ネット(株)は、「単価を下げるだけの過当競争から脱却し、本物の技術を生かしたい」という観点から、富山県の松島工業(高岡市)、大高建設(宇奈月町)、牧田組(新湊市)、鷹栖建工(砺波市)が連携し、リフォーム事業をテーマにした新会社である。すでに統一ブランド「技のリフォーム」を立ち上げ、加盟企業と技術や営業のノウハウ等を共有し、顧客開拓に着手している。

53 創和ジャステック建設(株)

所在地 新潟県糸魚川市 従業員数 51人 資本金 215百万円 経営



同社が施工したコミュニティセンター

協業組合設立後、株式会社へ組織変更を実施し、業界環境の変化に対応

創和ジャステック建設(株)は、経営環境の急激な変化に適応するとともに、顧客への対応をより強化し生き抜いていくために、地元の建設会社4社が連携することで誕生した。協業組合を設立し、組織的な営業活動を展開してきたが、環境変化に適応していくためには既存分野に加え新分野への進出が不可欠と考え、株式会社に変更した。

54 新潟セルテック建設協業組合

所在地 新潟県南魚沼市 従業員数 49人 資本金 75百万円 経営



新潟セルテック建設協業組合本社

建設企業4社が協業組合を設立し、福祉・在宅介護型住宅事業に進出

新潟セルテック建設協業組合は、平成15年4月南魚沼市に誕生した。安全(Safety)、環境(Environment)、信頼(Reliance)、技術(Technology)の頭文字をとり、SERTEC(セルテック)と命名。協業化することで体制を強化し、降雪地域における福祉・在宅介護型住宅事業に取り組んでいる。

55 協業組合 H・C建設

所在地 岐阜県飛騨市 従業員数 49人 資本金 80百万円 経営



協業組合H・C建設本社

市内の建設業4社が、メリットの多い協業組合を設立

飛騨市宮川町の建設業4社、泉建設(株)、(株)大下組、協立土建(株)、(株)飛匠は、平成16年4月協業組合H・C建設を設立した。合併も検討したものの、①経営事項審査評点の加点(国土交通省)がある、②指名ランクに関する経過措置(岐阜県)がある、③登記上は元の会社の名前が残る、④倉庫、事務所等建物の固定資産税免除等がある、⑤株式会社への組織変更も可能である、などメリットが多いことから、協業組合の設立を選択した。

56 専門工事建設技能者派遣研究会

所在地 大阪府大阪市 企業数 16社 経営



建設業を支える優秀な技能者

建設技能者派遣サービス事業を通じ、技能者の賃金確保・待遇改善等を実現

平成17年の「建設労働者雇用改善法」の一部改正により、厚生労働省の認定を受けた団体の構成員の間で技能者の一時的な送出しが可能となった。これを受け、専門工事建設技能者派遣研究会は、現在業界が直面している技能者の賃金確保、社会保険加入の待遇改善等の課題を解決するため、技能者の派遣サービス事業の協業化に関するビジネスモデル構築に取り組むこととした。

57 泉州電気工事工業協同組合

所在地 大阪府岸和田市 組合員数 318社 資本金 10百万円 経営



組合としてホームページも立ち上げた

ユニオン体制による企業連携強化とIT技術を活用した受注・施工力の向上

泉州電気工事工業協同組合は、経営環境の急激な悪化から事業及び人員のリストラが起きている状況を踏まえ、協業の仕組み(ユニオン)を構築することで、組合員間に不足する技術力や営業力を補完し、広範な業務を協業の形式で受注できる体制の構築をめざしている。ユニオンを実現化するツールとして、会員のだれもが使用できる相互情報伝達システムの開発が進められた。

58 特定非営利活動法人四国地域づくり孫の手クラブ

所在地 徳島県三好市 従業員数 85人 資本金 77百万円 経営



開発中のインターネット目安箱「孫の手システム」

“インターネット目安箱”を設置し、生活者のニーズにもとづいた新規事業を展開

丸浦工業(株)が作った特定非営利活動法人「四国地域づくり孫の手クラブ」は、四国の文化・生活をより豊かにするための環境整備に取り組む。生活者が自由に意見・要望を書き込むインターネット目安箱「孫の手システム」を開発・設置し、住民や利用者の意向・要望に基づいた製品開発、建設事業(まちづくり含む)、環境デザイン活動(ユニバーサルデザイン)などの新規事業を展開している。

59 (株)森野組・(株)進興土木

所在地 熊本県熊本市 従業員数 7人 資本金 96.1百万円 経営



(株)進興土木社屋

各社の強みを生かした合併による経営基盤強化

技術力に定評のある(株)森野組と、優れた営業力を有する(株)進興土木は、近年の県内公共工事の減少による厳しい経営体制を考慮し、自社の財務基盤が安定しているうちに、それぞれの「強み」を生かし「弱み」を補うような経営統合による経営基盤強化を図るため、平成17年合併に踏み切った。

60 ニューテクノファースト(株)

所在地 大分県大分市 従業員数 54人 資本金 30百万円 経営



今回構築した営業情報システム

グループ企業の再編成と生産効率向上のための新システム開発

タナベクリエート(株)が民事再生法の適用を申請したことにより、グループ企業であるニューテクノファースト(株)、四国タナベ(株)、TNB(株)、タナベ環境工学(株)の4社は独立採算をめざした。しかし、四国タナベ(株)は単独での事業継続が困難なため、ニューテクノファースト(株)へ営業譲渡された。これを機に、両社が個別に運用していた情報システムを見直し、新たな統合情報管理システムを開発することにした。

61 沖縄県優良住宅建設企業連合

所在地 沖縄県恩納村 企業数 9社 経営



「島風」の外観

経済的なクオリティハウスを提供するための企業連合

沖縄県は、県外からの移住者と出生者の増加により人口増加率は全国一位。団塊ジュニア世代を中心に住宅を新築しようという意欲も高まっている。このような背景から、経済的で高品質な沖縄らしい戸建て住宅を提供する事業が検討された。県内各地の建設企業から同主旨に賛同する企業を募った結果、施工企業8社、設計会社1社が加わり、合計9社による企業連合が結成された。

# ヨイケンセツ・ドットコム のご紹介



<http://www.yoi-kensetsu.com/>

ヨイケンセツ・ドットコムでは、新分野進出事例や経営支援情報など中小・中堅建設業者が経営革新を行うために役立つ情報を掲載しています。



**企業事例集** 参考となる事例を多数掲載

## 新分野進出等モデル構築支援事業

これまでのモデル事業者をはじめ、新分野に挑戦している全国のケーススタディを多数掲載。



**経営相談** 中小・中堅建設業者に専門家を派遣

## ワンストップサービスセンター事業

新分野進出や経営革新に取り組む方の相談窓口「ワンストップサービスセンター」では、関連資料の提供や窓口紹介のほか、個別の相談が必要な場合には専門家の派遣も行っています。画面から相談申込みできます。



**支援制度** 多彩な公的支援情報を集約

## 建設産業支援プログラム

新分野進出、企業連携・協業化など経営革新に役立つ情報を整理した冊子「建設産業支援プログラム」のホームページです。建設企業が利用しやすい公的支援情報も掲載されています。



**経営ヒント** 企業経営の参考となる基礎知識や情報

## 新建設業経営ヒント集

企業連携、新分野進出、経営力強化など、建設業経営における250のヒントをQ&A形式で掲載。



● その他にも、「経営支援情報」「行政・団体情報」など、建設業経営に役立つ情報を掲載しています。



この資料のお問い合わせ先 ▼

(財)建設業振興基金において各種の資料や  
ホームページを用意しております。  
詳細は下記にお問い合わせください。

## 財団法人 建設業振興基金 構造改善センター

〒105-001

東京都港区虎ノ門4-2-12

虎ノ門4丁目MTビル2号館

Tel.03-5473-4572 Fax.03-5473-4594

<http://www.kensetsu-kikin.or.jp/>

<http://www.yoi-kensetsu.com/>

制作協力 日本アブライドリサーチ研究所